

a&S

The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

JAPAN

www.asj-corp.jp Jan/Feb. 2018 no.62

**2017年、最も
話題になった技術は
圧倒的にAI**

**2017年の成長率は上昇、
しかし今後の課題も浮上**

50 2017
SECURITY

**中国企業の
勢いが継続する
セキュリティ業界**



Wisenet X series


防犯カメラの標準を定義する

WiseStream II / 低照度強化 / WDR 150dB / DIS with Gyro Sensor / 音声分類機能

Hanwha Techwin Co.,Ltd
〒13488 韓国京畿道城南市盆唐区三坪洞701
Tel : +82.70.7147.7000 Fax : +82.2.729.5880
www.hanwha-security.com






販売代理店
株式会社ティービーアイ
東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン 28階
www.tbeye.com

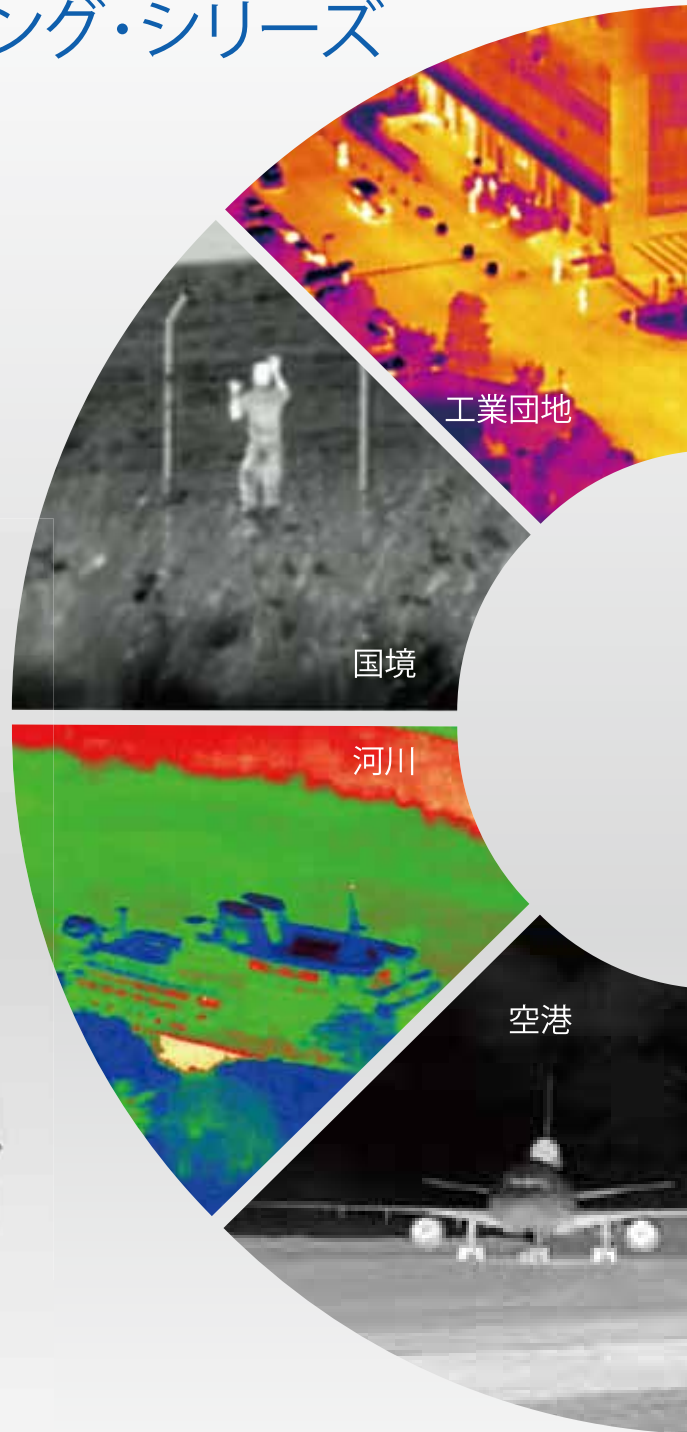
販売代理店
兼松サステック株式会社
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-3-2トルナーレ
Tel : 03.6631.6581 FAX : 03.6631.6639
www.ksustech.co.jp

 Hanwha Techwin

暗闇での検出

監視用サーマル・イメージング・シリーズ

-  ・昼夜で高信頼性の検出率
-  ・厳しい環境下での幅広い応用
-  ・画像検証用二重範囲
-  ・低い誤警報、温度のある動体にのみ反応
-  ・最長距離12kmまでの検出



目次

特集

Security 50 2017

第1章 中国企業の勢いが継続するセキュリティ業界	12 - 21
第2章 2017年、最も話題になった技術は圧倒的にAI	22 - 27
第3章 2017年の成長率は上昇、今後の課題も浮上	28 - 29
Security 50 ランキング	32 - 33

連載

市場慧眼	よくわかるIPネットワーク	34 - 35
技術探訪	今さら聞けないアクセス・コントロール	36 - 37

イベント情報

展示会、プライベートショー日程	36
-----------------	----

産業ニュース	6、8
新製品情報	9-11
読者の声	40



広告索引

広告主名 (ABC順)	掲載ページ
DAHUA TECHNOLOGY CO. LTD.,	1
HANWHA TECHWIN	表二
IDIS	7
ジャバテル	4 - 5
日本経済新聞社	表四
店舗プランニング	3

次号案内 2018年 3/4月号 (3月2日発行予定)

(誌面の都合上、変更になることがあります)

特集

直前情報 SECURITY SHOW 2018

連載

市場慧眼、技術探訪

a&s JAPAN ©ASJ社 2018年 1-2月号 No.62
The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

発行人 小森堅司 DTP サンフィール

a&s JAPANは、Messe Frankfurt New Era Media発行のa&s International、a&s Asiaをはじめとするa&s各誌の独占翻訳権を特約して発行するセキュリティ国際情報誌です。

ASJ合同会社

Advanced Security Journal LLC

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-7-1 ウィン神田ビル10階

電話：03-6206-0448 FAX：03-6206-0452

■広告に関するお問い合わせは

E-mail：komori@asj-corp.jp

■購読に関するお問い合わせは

E-mail：reader@asj-corp.jp

■記事情報提供に関するお問い合わせは

E-mail：info@asj-corp.jp

■DM代行サービスおよび電子メール配信サービス

当社では、企業の依頼によりDMまたは電子メールで情報をお届けすることがあります。これらのサービスでは、読者の皆様の個人情報を当該企業には一切公開していません。

次の扉へ。

超高速 顔/指紋認証技術を採用した
入退室管理システム販売開始。

FaceStation2

IP顔認識ターミナル



BioEntry W2

屋外IP指紋認証デバイス



BioStation L2

IP指紋認証ターミナル



Xpass S2

IP RFIDデバイス

株式会社店舗プランニングは、世界最高レベルの超高速顔認証技術を採用した製品「FaceStation2」をはじめとする入退室管理システムを販売開始いたしました。

当社で長年の経験を持つ防犯・監視カメラシステムに、入退室管理システムをラインアップし、より幅広いセキュリティ・ソリューションのご提案を目指していきます。

■ 製品のお問い合わせ・カタログのご請求は

TENPO PLANNING 株式会社 店舗プランニング
セキュリティ事業本部

東京本社
〒151-0061 東京都渋谷区初台1-46-3 シモモビル2階
TEL:03-3378-4901 FAX:03-3378-4906

仙台営業所/名古屋営業所/大阪営業所/広島営業所/福岡営業所/技術センター(千葉) URL:www.tenpo.co.jp



都市



教育



インフラ



ファシリティ



カジノ



法の執行者



パーキング



リテール



スタジアム



鉄道



空港



船舶



プラント



遊技場



重要文化財



工場



監視カメラ



ビデオウォール



ビデオウォール



アクセス
コントロール



生体認証



サーバー



ネットワーク



侵入センサー



メンテナンス

ジャバテル ワンストップ ソリューション

お問い合わせは、
ご遠慮なく。

☎ 0120-961-891
info@javatel.co.jp



Cellinx H.265 HEVC



Cellinx社
URH900A
フルHD
エンコーダー入力HD-SDI
H.264 / H.265 トリプル
ストリーム

カメラメーカー様向けの
エンコーダーモジュール
モデルUranus



ミカミ(株)
高信頼高耐久PTZカメラの
HD-SDIをURH900AでIP化
圧倒的な滑らかさを提供。映像
品質の決め手は圧縮前の量子
化プロセスのノウハウにあり。

どれだけのいのちがあるだろう
どれだけのGenetecがあるだろう

VMS(GSC) vs 組込Linux NVR
答えは

自社取扱い(組込Linux NVR/ NASベース
NVRとCMS)と比較してみました。

セキュリティのあるべき姿の再定義

VMS (GSC) ではこれが標準	NVR
次世代レンダリングエンジン	
GPUによる跳躍した表示能力最大1000% up	○ ×
スムーズ逆再生/倍速(x2x4~x100)逆再生	○ ×
スムーズ倍速(x2x4~x100)再生	○ △
スムーズスロー再生/逆再生	○ ×
完全にシームレスなライブとプレイバック	○ ×
タイムシフトプレイバック	○ ×
ダイナミックサムネイル	○ ×
メタデータ囲み線ビューイング	○ ×
欠落しないシーケンス表示	○ ×
セキュリティワークフロー	
脅威レベル管理	○ ×
ビジュアルトラッキングワンクリック追尾	○ ×
高度に拡張された報告書	○ ×
リモート・セキュリティ・デスク	○ ×
アラームエスカレーション(統一アラーム管理)	○ ×
最高度プリ/ポストアラーム	○ ×
プランマネージャーインターラクティブマップ	○ ×
PTZカメラ方角、FOV(画角)の動的表示	○ ×
GISグラウンドマップ	○ ×
ブックマークインサート	○ ×
PTZジョイスティック	○ △
ジョグダイヤル(プロ用編集機のフィール)	○ ×
アーカイブテクノロジー / 他	
暗号化録画(AES-128)/暗号化接続(SSL)	○ ×
暗号化ストリーミング(SRTP)	○ ×
証拠録音・ドラマのシナリオの様に	○ ×
アーカイブ転送バックアップリストア	○ ×
先進的な開発キット.netマクロ&ネイティブ	○ ×
ビデオクリッピングSD録画インテグレーション	○ ×
フェイルオーバーアーカイブ	○ ×
アウトサイドフェイルオーバーアーカイブ	○ ×
マルチキャストbyアーカイバー	○ ×
メタデータ録画	○ ×
投下資産継承性	○ ×
広範な拡張性	○ ×

Genetec SecurityCenter

サブスクリプション年額3900円から
H.265(HEVC) Smartコーディング
HD フルHD 3M 4M 6M 8M 4K
マルチストリーム
オンボード画像分析
暗号化ストリーミング
フェイルオーバー

Genetec SecurityCenter
OMNICAST POWER
どこカX®

NEW 2017/6
MOBOTIX MxPEG
ネイティブサポート始まる。

1フレーム毎に鮮明な映像、それだけでMJPEGの
1/4のサイズオールI Frame
さらに、MxPEGのRTSPをサポート、
トランスポートもRTP (UDP /TCP)を選択可能

VMS (GSC) ではこれが標準

信頼性 / 拡張性 / 高度なインテグレーション	NVR
フェイルオーバー	○ ×
アクティブ・ディレクトリー・インテグレーション	○ ×
システム可用性モニター	○ ×
システムヘルルスとメンテナンス	○ ×
フェデレーション(連合)独立サイトの論理統合	○ ×
リダイレクター	○ ×
モバイルストリーミング	○ ×
Synergisアクセスコントロール	○ -
ビジター管理、セキュアパッジのデザインと発行	○ -
レネラ / CCURE アクセスコントロールプラグイン	○ -
BARCO CMS ビデオウォール	○ ×
SIPテレコム統合	○ ×
侵入パネルの統合	○ ×
POSインテグレーション	○ ×
ビデオインポートツール オフサイト映像統合	○ ×
豊富な画像解析サードパーティプラグイン	○ ×

ACIC AGENT-VI AIIGoVision AXIS BOSCH BriefCam BRS
Labs Cognimatics Davantis Digital Barriers Econolite
Foxstream Ispotek KiwiSecurity NEC Panasonic Pixel Velocity
prism.com PureTech Systems SightLogix

OMNICAST POWER ハイエンドアプライアンス
max 432TB
max 700Mbps
max 300カメラ/Sever

マイクロPC / 1Uサイズホットスワップから
ウルトラハイエンドまで17モデルを用意。

アプライアンスはワンストップソリューションで隠れた費用を徹底して抑制します。メジャーメーカーのサーバーで障害発生、修理依頼、修理完了で終わりでしょか?
ソフトウェアの復旧は誰が? Windowsのアップデートは? ソフトウェアのアップデートは? 障害の切り分けは?

ジャバテルなら全てワンストップ 3年間オンサイト保証でランニングコストを抑制 諸条件の詳細は <https://nvr.jp/wr/>



ノートde始まるハイエンドからエントリーモデルまで

CPU Core i7 4C/8T
GPU GTX-1050 / 1050 TI / 1060 / 1070 / 1080
MEMORY DDR4 16GB 以上
Storage M.2 or SSD 120GB以上

数年前のXEON/ハイエンドワークステーションと同等以上のCPUパワーとビデオ処理能力で800%以上と圧倒的性能向上が現在のハイエンドノートPC
ハイエンドノートPCクラスならクライアント兼サーバーとして構築してもフルHD 64
カメラ程度まで対応可能。

システムのコアであるDB(データベース)はM.2 or SSDで動作させ、録画ストレージ
NASの活用で圧迫のスケラビリティ

ノートで構築の圧倒メリット

- ・最初から高性能UPS標準搭載 断断、電源断はシステム障害の大敵、その問題を完全回避
- ・障害時は先出センドバックで簡単交換取り回しの簡単なノートPCならではの
勿論、リモートサポートで運用もメンテナンスも安心低コスト、オンサイトがもっとも
高コスト、しかしながら障害の90%はリモートで対応可能です。

スミス・ディテクション社、爆発物探知システム20台を成田国際空港から受注

スミス・ディテクション社は、成田国際空港から機内持ち込み手荷物スクリーニング用に20台のハイスピードCTX 9800 DSi™爆発物探知システム(EDS)受注した。同社はこれまでに約10年間、成田空港と共同で機内持ち込み手荷物スクリーニング機能の強化を実施している。

CTX 9800は、2019年から2022年までの期間に、従来のCTX システム27台に替わって20台設置される予定で、これに



より成田空港での機内持ち込み手荷物スクリーニングはより速く、より効果的に、より少ない拠点で実施することができる。

最先端のCT 技術を駆使した CTX 9800 は、1時間当たりの手荷物処理数を1800に設定することも、また従来の手荷物処理システムあるいは新型の手荷物処理システムどちらにでも適応するよう調整することも可能。欧州民間航空会議にスタンダード3の要件を満たしていることと承認を受けている

スミス・ディテクション社は、スミス・グループの一員で本社を英国ロンドンに構え、航空・港湾および国境・都市部でのセキュリティや軍事市場を対象に、脅威探知やスクリーニングの技術を提供する企業。同社は、これまでに40年以上の実地試験の経験を元に、爆発物や禁止対象武器、密売品や有毒化学物質、麻薬などの脅威から社会を守り、これらの不法な搬送を防いでいる。

ディーズセキュリティ、Hikvision社と正規代理店契約を締結

ディーズセキュリティは、2018年1月1日付けで中国Hikvisionデジタル・テクノロジー社と国内正規販売代理店契約を締結し、Hikvisionブランドの監視カメラとレコーダなどの製品販売を開始した。

HIKVISION®

ディーズセキュリティは、ダイワ通信グループ企業として2015年に設立された企業で、石川県金沢市に本社を置き、国内外の監視製品を販売している。

Hikvision社正規代理店としての同社の公式披露は、2018年3月6日から開催されるSECURITY SHOW2018となる。

■会社概要

社名:ディーズセキュリティ株式会社

本社:石川県金沢市入江2丁目180

代表:代表取締役 前田憲司

電話:076-291-4040

URL:<http://www.dss.co.jp/>

Hikvision製品Webサイト:<http://hik.dss.co.jp/>



ジェムアルト、世界初の非接触決済向け指紋認証対応カードを開発

ジェムアルトの開発したICチップによる認証と非接触認証の両方に対応する世界初のデュアル・インタフェース生体認証対応EMV決済カードを開発し、キプロス銀行に採用された。本カードはPINコードに代わって指紋認証を本人確認に用いており、カード・ユーザが指紋を決済端末上



のセンサで読み取らせると、スキャンされた指紋データがカード本体に格納済みの指紋データと照合される。

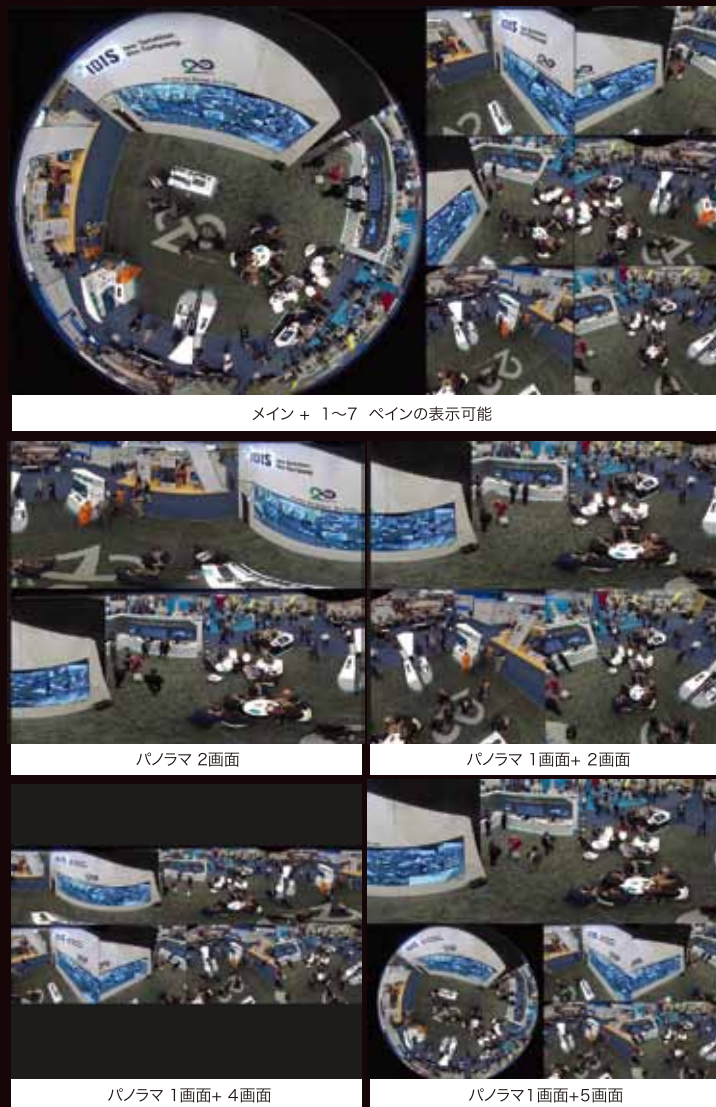
生体認証決済カードは決済端末から電力供給されるためバッテリーは不要で、バッテリー寿命の心配がないほか、実行できるトランザクションの件数にも上限はない。また、キプロス銀行で既に導入されている非生体認証の決済端末との互換性もある。



便利なe-PTZ機能

IDISのスマートe-PTZ機能は、優れた画像処理技術により擬似的なPTZ操作を実現します。レイアウトに切り出された映像を個別にコントロールすることができ、速度の可変が可能なおートパンにも対応します。この操作はライブ映像、録画再生映像の両方に対して可能です。

様々なレイアウトによる同時監視が可能



メイン + 1~7 ペインの表示可能

パノラマ 2画面

パノラマ 1画面 + 2画面

パノラマ 1画面 + 4画面

パノラマ 1画面 + 5画面

IDIS SUPER FISHEYE

Dewarping(強力な歪み補正機能)が様々なお客様環境に対応

IDIS SUPER FISHEYEはNVR、Mobile(iOS/Android)、PC(Windows)など様々なデバイスから自由に映像をコントロールすることができます。

5MP/12MPの高画質は見逃せない

IDIS Fisheyeカメラの5MP/12MPの超高解像度な画質は標準のカメラに比べてより鮮明に、より広範囲の映像をサポートします。

*12M製品は、12Mセンサーを搭載しており、最大9M解像度に対応します。



映像を活用したパワフルなツールも新登場!

IDIS VA in the Boxは、カメラの映像に画像解析技術を使用した最も強力なマーケティングツールです。店舗、施設などの稼働率をヒートマップとしてビジュアル化します。



機能:

- ピークルカウント
- 行列待ち
- ヒートマップ(稼働率)
- 各解析レポート表示



IDIS VA in the Box

■商品に関するお問い合わせは
IDIS Co.,Ltd 日本正規代理店 株式会社セキュア
secureinc.co.jp

東京本社

東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友ビル20F
TEL. 03-6911-0660 FAX. 03-6911-0664

IDIS

One Solution. One Company.

SÉCURE

主要CPUの脆弱性が発覚

報道各社の情報によると、インテル(Intel)社、アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)社、アーム・ホールディングス(ARM)社などのCPUに脆弱性が存在することが明らかになった。

見つかった脆弱性は、プログラムで定義した順序を問わずに準備できた命令から実行するアウト・オブ・オーダー実行に潜む脆弱性のMeltdown(メルトダウン)と、悪意あるプログラムが任意のメモリ領域(機密情報を含むかもしれない)の読み取りを可能とする、マイクロプロセッサの分岐予測・投機的実行の実装に含まれる脆弱性のSpectre(スペクター)。今回の脆弱性に関して、各社は下記の通り対応を発表している。

■インテル社

既にソフトウェアとファームウェアのアップデートの提供を開始しており、一般ユーザやシステム管理者は利用しているコンピュータ製造元とOS開発元に確認し、パッチの有無を確認するようにとのコメントを発表。

■AMD社

RyzenとEPYCプロセッサ向けのマイクロコードのアップデートをお客様とパートナーに提供しているといふ。また、OpeteronやAthlonといった旧世代のCPUについても、マイクロソフトとの協業で問題修正にあたっており、これらの製品における対策については、マイクロソフト社が当該プロセッサの更

新プログラムを開始中。

■アマゾン社

同社が提供する各種サービスに対してはアマゾン社側で対応済みだが、一部EC2上で動作しているOSや、AWS WorkSpacesについてはユーザ側での対応が必要と発表。

■マイクロソフト社

Windows、IE11、マイクロソフトエッジ等に対して対応パッチをリリース中。

■アップル社

iOS 11.2とMacOS 10.13.2およびtvOS 11.2に関して、メルトダウン対策用のパッチをリリース中。なおwatch OSはメルトダウンの影響を受けないと発表。

■グーグル

グーグル製品の大半は既に今回の脆弱性に対して対処済みと発表。

■モジラ社

Firefox最新版(57.0.4)で対応済みで、バージョン・アップすることで対策が完了する。

■VMWare

今回の脆弱性対応パッチが既にリリース中。

GENETEC APAC社長にダニエル・リィ氏が就任

VMS最大手のGENETEC社のAPAC地域を統括するGENETEC APAC社長にダニエル・リィ氏が就任した。

同氏は、オーストラリアのニューサウスウェールズ大学工学部を卒業後、長きにわたりIT業界で活躍してきた。その間に

Lan 1社を設立し、独自のITおよび物理的セキュリティ・サービス企業として成長を遂げ、同社をヒルズ社に譲渡後には取締役顧問に就任して、2016年までプロダクト・プラクティスの責任者を務めた。

エルーア・システム、事務所移転

ネットワークカメラのモニタリング・ユニットの製造販売しているエルーア・システムは、2017年12月より新事務所に移転して業務を開始している。

新住所:〒225-0024 神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町140番地2
電話番号:045-532-6810

FAX番号:045-532-6817

SECURITY SHOW 2018、展示ゾーンが決定

3月6日から9日まで東京ビッグサイト東館の東7、8ホールで開催されるSECURITY SHOW 2018の展示ゾーンが最終決定した。

ゾーン名称は次の通り。総合セキュリティゾーン、ネットワーク

カメラ&映像クラウドゾーン、画像・映像テクノロジーEXPO、災害対策ゾーン、情報セキュリティゾーン、スマートホームゾーン。

本誌では次号3月号で出展社情報を掲載する。

MOBOTIX JAPAN、新製品情報

【MxBell】

本製品は、iOSおよびAndroidデバイス用無償アプリで、MOBOTIX IPビデオ・ドアステーション用モバイル遠隔ステーション。Apple App StoreとGoogle Play Storeでダウンロードが可能。



MOBOTIX IPビデオ・ドアステーションのドアベルから通知を受信し、MxBellを使用してMOBOTIXカメラからのライブ映像をスマートフォンやタブレット・コンピュータでモニタリングできる。さら

にドア解錠、ハンズフリー会話、自動カメラ検索、ライブ閲覧やSSLを使用したカメラ接続をサポート。

■システム要件

- iOS 8 と Android 4.4 以降
- MOBOTIX IPビデオ・ドアステーション ファームウェア 4.4.2.73以降(プッシュ通知用)
- MOBOTIX IPカメラ("P3) ファームウェア 4.4.2.73以降
- MOBOTIX IP カメラ("Mx6) ファームウェア5.0.x.x以降

【Mx-System MX-V5.0.1.53】

本製品は、全てのMx6カメラ x16/26用ファームウェア。多くの機能向上、ショック検知とMxIOBoard-ICのサポート

■新機能と改善点

- 照明が必要な場面でのMxActivitySensor 2.1の安定化(例：薄暮、曇など)。
- MxPEG+ビデオコーデックの最適化、必要帯域の軽減と画質の改善。
- ONVIF拡張
 - WSユーザーネーム・トークン経由の認証(HTTPダイジェスト非アクティブ化)
 - ONVIF API経由でのユーザ管理(ONVIFユーザは別に管理され、アップグレード後に再度定義が必要)。
 - HTTP tunnel経由のRTSPストリーミング("統合プロトコル"ダイアログの新オプション)
 - コンスタントな画質でのH.264ストリーミング(新オプション)
 - ショック・センサをサポート
 - 全てのMx6屋内カメラに取り付けられる外部デバイス・コントロール用の新しいMxIOBoard-ICのサポート

- ライブ映像上のカラーの他のカラー・プロファイルを持つサーマルカメラ上の伝送プロファイルの定義(FTP、E-Mail、ネットワークメッセージ)
- バグ修正

【全てのMx6屋内カメラ用MxIOBoard-IC】

■Mx6屋内カメラ経由で外部デバイスとの接続とスイッチ

本製品は、全てのMOBOTIX屋内カメラc26、i26、p26とv26用の実用的なオプションの拡張ボード。シンプルにカメラの裏側(c26/i26)に取り付けるか、固定するか、カメラ基板(p26/v26)にマウントする。



このモジュールは既に利用可能で、各々の現行のMx6屋内カメラ

に2つの追加インプットと2つの12Vアウトプットを追加できる。アウトプットはリレーに直接接続でき、ランプやモータなどの高電圧、高負荷のものにも接続可能。

■主な仕様

- MxBusデバイス用ターミナル:MxBusの機能は、x26屋内カメラの最新ハードウェア・バージョンで利用可能。ボードのI/Oは使用可能。
- インプット:2インプット(直流的に絶縁 0V-48V DC)
- アウトプット:オプション1
 - 2アウトプット(フローティング)接続ごとの最大容量30Wか48V AC/DC
 - オプション2
 - 2アウトプット(12V DC、アウトプットごと最大50mA)
- インプット/アウトプットの構成:カメラ・ソフトウェア経由(ウェブブラウザから)
- 12V時最大出力:1.2W
- ターミナル仕様:AWG26-AWG21(ワイヤ厚はターミナル・コネクタでサポート)
- 認証:なし、カメラのプラグイン・モジュールとしてのみ使用
- 特記事項:・カメラ・ファームウェア要件・5.0.1.53以降
 - ・MxIOBoardはx26屋内カメラでのみ使用可能
 - ・屋内カメラc25とi25、p25とv25ではMX-OPT-IO3-INTが必要

<http://www.mobotix-japan.net/>

セキュア社、IDIS社超高解像度フィッシュアイ・カメラを販売開始

今回販売開始した製品はIDIS SUPER FISHEYE 12MPで、型番名はDC-Y3C14WRX。

【特長】

●超高解像度画像

12メガピクセル・センサを使い、約9メガピクセルの超高解像度を提供。どの解像度でも最大30fpsのフレーム・レートを実現。

●Dewarping (デワーピング)搭載

強力な歪み補正機能であるデワーピングを内蔵。クライアントPC、モバイル機器上での操作およびスタンドアロンNVR上での操作が可能

●多様な監視表示モード構成

6パターンのデワーピング・モードにてモニタリングが可能

●IDIS独自のインテリジェント・コーデックによる大幅なストレージ容量の削減

ストレージ容量と帯域幅使用量を最大90%のセーブが可能。スピーディーかつ簡単検索で鮮明な画像を表示

●赤外線LEDを搭載

最大距離15mの赤外線センサを搭載

●ワイド・ダイナミック・レンジ(True)

あらゆる環境下で人やオブジェクトをすばやく認識することが

可能

●簡単インストール

DirectIP™ NVRsに簡単にインストール、設定することが可能

●耐衝撃、防水規格に適合

IK10 / IP67 に対応

【仕様】

- ・12MPセンサ(実質約9メガピクセル@30ips)の超高解像度
- ・H.265コーデック採用
- ・f=1.98mm 固定焦点レンズ
- ・スマート・フェールオーバー(最大128GB)
- ・microSDスロット装備(SD/SDHC/SDXC)
- ・音声双方向(マイク内蔵)
- ・アラーム入力/出力
- ・昼夜連続機能(ICR)
- ・ONVIFサポート
- ・PoE給電

【価格(税別)】240,000円

URL: secureinc.co.jp

電話: 03-6911-0660



ダイナカラー社、721-R2ネットワークPTZカメラを発表

本製品は、最大4Mのリアルタイム高解像度画像をH.265・H.264・MJPEGのビデオ・ストリームで同時出力。2.6kgの軽量かつコンパクトな筐体に40倍光学ズーム・レンズを搭載。

サーボフィードバック技術により、人的ないたずらや、風や地震等の外的振動などに遭遇したときも迅速かつ正確に元の位置に戻る。

■主な特長

- ・電子イメージ・スタビライザ(EIS)搭載
- ・低遅延ストリーミング
- ・3Dノイズリダクション(MCTF)
- ・ONVIFプロファイルS / G / Qサポート
- ・スマート低ビットレート制御
- ・ダウンタイム・レス電源切り替え(ZDT)

URL: <http://www.dynacolor.co.jp>



ハイテックインター、ギガビット対応PoEインジェクタの販売開始

本製品はMaxiiPowerVi2202で、最大60Wまで出力可能。LANケーブルを使用して最大100mまで30Wのカメラ2台または60Wのカメラ1台に給電が可能。別売PoE延長装置と組み合わせでの使用で、最大900mのPoE延長が可能。

■主な特徴

- 規格: IEEE 802.3 (u.ab.af.at)
- 入力電圧範囲: AC90~264V

- 出力電力: 最大64W(2ポート合計)

- インタフェイス: RJ-45 (10Base-T, 100Base-TX, 1000Base-T)

データポート×2、データ+PoEポート×2 合計4ポート

- 動作温度: -20~50℃

■標準価格(税別)・40,000円/台

■製品URL: <https://hytec.co.jp/products/poeinjector/maxiipower-vi2202.html>



AVIGILON社、新製品情報

H4 IR PTZ カメラ

Avigilon H4 IR PTZは高解像度の屋外用 PTZ カメラ。そのIR照射範囲は250mで、ズームや視野に応じてIR照射を自動的に調整し、カメラのズーム・レベルに合わせてシーンを最適に照らす。WDR、画像スタビライゼーション、Avigilonが特許を取得したLightCatcher™テクノロジーを備えた本製品は、幅広い用途と環境で優れた画像を提供する。前面のレンズには摩耗防止機能を施し、シリコン・ゴム製ワイパーを付属。



【主な特長】

- 最大250mのズームイン・アウトの長距離照射に最適な仕様。
 - 850nm IR照射内蔵でシーンを確実に照らす。
 - PTZ の動作が速く、正確で滑らか。地平線上 20 度までの傾斜角度。
- ホームポジションにおける自己学習型映像解析。
- カメラ解像度は 1 MP と 2 MP。最大 60 fps。
 - 1 MP で最大 45 倍光学ズーム、2 MP で最大 30 倍光学ズーム。
 - WDR、EIS (Electronic Image Stabilization/電子画像スタビライゼーション)、LightCatcherテクノロジーで優れた画質を提供。
 - AvigilonのHDSM SmartCodecテクノロジーとアイドル・シーン・モード・テクノロジーで、帯域幅とストレージに関する要件を緩和。
 - IP66規格による防塵および水浸入保護、IK10規格による耐衝撃等級

- 新しいH4ウォール・マウントまたはNPTマウントが注文可能。
- 現行のH4 PTZコーナー・マウント・アクセサリやポール・マウント・アクセサリが使用可能。

H4サーマル・カメラ

屋外対応のAvigilon H4サーマル・カメラは、葉や煙や埃などの視界を遮るものにかかわらず侵入者を検知する。サーマル画像とAvigilonの特許取得済み自己学習型映像解析機能の組み合わせにより、優れた性能を発揮する。



【主な特長】

- 320x256 解像度の非冷却サーマル・センサ
- 特許取得の高度な映像パターン検知とティーチ・バイ・イグザンプル・テクノロジー
- サーマル画像とAvigilonの自己学習型解析を組み合わせることで、複雑な照明や環境また気象条件下で光源を追加することなく、優れた正確性を実現し誤警報を減らす。
- 4.3 mm、9.1 mm、または 18 mm の F1.0 アサーマル レンズを内蔵
- Wi-Fi カメラ設定サポート
- 細部を強調し、画像を最適化する高度な画像処理により、様々なシーン条件やダイナミック・レンジに対応
- HDSM SmartCodec™ Technology により、帯域幅とストレージ消費を低減
- IP66規格による防塵および水浸入保護、IK10規格による耐衝撃等級
- ONVIF® 準拠



URL : <http://avigilon.com/ja-jp/>

中国企業の 勢いが継続する セキュリティ業界

50 2017
SECURITY

a&s誌による2017年版Security 50のランキングとレポートを発表する。このランキングは、物理セキュリティ製品の2016年の売上高に基づき、世界セキュリティ市場で事業展開する企業をa&s誌編集部がランク付けしたものだ。2017年版セキュリティ50のランキングには幾つかの傾向が見られる。

テロの脅威が高まり、セキュリティ市場は成長を続けている。Security 50で引き続き上位にランクされたHikvision社とDahua社は、かつてないほどの売上成長率を示した。同時に、中国の中堅メーカーの新たな一群が躍進し、市場シェアの拡大を狙っている。その影響で、欧米ブランド各社は、収益を確保するため、特定の公共案件や狭隘分野に活路を求めている。全体的に見ると、中国企業がセキュリティ業界を支配する時代が始まりつつあり、この流れはすぐには逆転しそうもない。

本稿Security 50は、物理セキュリティ業界を総合的に俯瞰できるように、「a&s誌による2016～2017年の市場分析」、「メーカー社による2017年の物理セキュリティ市場報告書の要約」、「2017年と2018年の技術潮流」の3つのパートに分かれている。

2017年のSecurity 50の上位は2016年とほぼ同じ顔ぶれだが、注目すべき点が幾つかある。Hikvision社は、2016年に46億ドルという驚くべき売上高を達成し、再び1位に輝いた。この数字は、前年の36億ドルから29.2%の伸びを示している。Dahua社は、2016年の4位から2017年は3位に順位を上げ、2016年の売上高は、前年の15億ドルから32.3%増の20億ドルだった。Dahua社がSecurity 50の2位の座に着くのは時間の問題と見られ、中国の2大メーカーが世界のセキュリティ業界を牽引する時代の幕開けと言えよう。この2社以外にも、Tiandyテクノロジー(11位)、ケダコム(22位)、TVTデジタル・テクノロジー(27位)、Wanjiaan インタコネクテッド・テクノロジー(29位)、Videoparkテクノロジー(36位)と、市場で足場を築きつつある複数の中国企業がセキュリティ50に新たに登場している点が特筆に値する。

その他の上位企業としては、Bosch社が前年の3位から順位を上げ2位になった。4位から10位までは、アッサ・アブロイ社、アクシス・コミュニケーションズ社、フリーアー・システムズ社、ジョンソン・コントロールズ/タイコ・セキュリティ・プロダクツ社、Hanwha Techwin社、アレジオン社、アイホン社の順になっている。中でも、Hanwha Techwin社が2016年比2.4%増の6億20万ドルを売り上げ、セキュリティ50への復帰を果たしたのが注目される。一方、長年にわたりセキュリティ50に名を連ねてきた2社のメーカーであるハネウェル社とサフラン・アイデンティティ&セキュリティ社が姿を消した。サフラン社はOberthur テク

世界のセキュリティ・メーカー上位10社

順位 企業名

- 1 Hikvisionデジタル・テクノロジー
- 2 Boschセキュリティ・システムズ
- 3 Dahuaテクノロジー
- 4 アッサ・アブロイ
- 5 アクシス・コミュニケーションズ
- 6 フリーアー・システムズ
- 7 ジョンソン・コントロールズ/
タイコ・セキュリティ・プロダクツ
- 8 Hanwha Techwin
- 9 アレジオン
- 10 アイホン

(2016年の製品売上高に基づく)

ノロジー社に買収されてMorphot社になり、その後OT-Morphoグループは非上場企業IDEMIA社になった。

市場状況

セキュリティ50社の視点から見ると、セキュリティ市場は依然として成長が続き、保安上の脅威の深刻化が主な成長要因と目されている。

アクシス・コミュニケーションズ社CTOヨハン・ポールソン氏は、「昨年は、世界のセキュリティ市場にとってプラスの年だったと言えるだろう。保護された安全な環境を作るには、より先進的で高品質な解決策が必要だという認識が高まっている。これは、当社の理念と一致する」と言う。

Hanwha Techwin社戦略的製品管理チーム担当上級部長ジミー・パーク氏は、「2017年のセキュリティ市場は、世界の各地域とも堅調だったと思う。テロと局地戦の影響により、世界は混乱に陥り、不安感を拭い去ることができない。こうした理由から、安全とセキュリティの問題が嘗てないほど重要になっている」と語る。

デジタル・バリアズ社CMOマリィ・クラタブック氏は、「今日の世界に潜む脅威の性質上、セキュリティ市場は世界的に堅調だ。今ここにあるセキュリティ上の懸念への対処に不可欠な当社の技術に自信を持っている」と言う。

Fermax社常務取締役ジェレミ・パレスオ氏は、「空港や中心街またショッピング街の公衆安全から、自宅の個人向けセキュリ

ティに至るまで、セキュリティは世界中のあらゆるレベルで最も重要な懸案事項の1つになっている。こうした状況を背景に、現況や将来に関する確かな認識や知識が得られるリアルタイムのデータを迅速に提示できる電子セキュリティ・システムが、この1年で著しい成長を遂げた。この成長は今後も何年も続くと見ている」と語る。

各社の見解は、メモリー社の年次報告書2017年版で示された予測とも一致している。同報告書によると、2017年の物理セキュリティ製品の工場出荷価格による総売上高は292億ドルで、2016年から約5%増加した。

テロや犯罪の脅威が消えない状況では、セキュリティの需要が減退するとは考えにくい。

そのため、今後もしばらくの間、市場の成長が続くと予想される。とはいえ、熾烈な競争と価格の低下により、2010年代半ばに見られたような急成長ではなく、緩やかな成長が見込まれるだろう。

売上高の伸びを検証

今年の高成長企業リストは、昨年とは著しく異なる。2014年と2015年を比較した売上成長率でランク付けした2016年のリストには、Hikvision社とDahua社を除く上位15の全企業が顔を揃えた。ところが、2017年のリストに名を連ねたのは6社で、うち5社が1位から5位までを独占している。成長率6位のケダコム社は順位では15位だ。注目に値するのは、これらの企業のうち、Hikvision社とDahua社そしてケダコム社がメインボードに上場していることだ。一方、Wanjiaan社とVideopark社は、中国の中小企業株式譲渡システム (NEEQ: National Equities Exchange And Quotations) に上場している。NEEQは、「新しい第三の取引場」とも呼ばれ、財務実績がまだ不安定なスタートアップ企業や高成長中の企業が主力の場外取引システムだ。

実績のある大手欧米企業とアジア企業のうち、2015年から2016年にかけて2桁の成長を記録したのは、Avigilon社、Suprema社、マイルストーン・システムズ社、VIVOTEK社、Fermax社、アクシス・コミュニケーションズ社だ。中国企業の

アッサ・アブロイ社、セキュリティおよび非セキュリティ向けアクセス・コントロールのメリットを提案

アクセス・コントロール製品とソリューションの世界的企業であるアッサ・アブロイ社は、セキュリティ市場が2017年以降も明るいと予測している。その理由として、技術進歩とりわけエンドユーザの保護と生産性向上に役に立つソリューションの存在を挙げている。

同社によると、世界のセキュリティ市場は依然として堅調な伸びを示している。同社EMEA地域デジタル&アクセス・ソリューション担当副社長クリス・ボーン氏は、「当然地域別で成長に差異があるが、全体的に導入に積極的で、ここ数年間の成長傾向を維持している。EMEA地域では、バッテリー駆動のドアロックやスマート・キーなどの先進的なアクセス・コントロール技術の継続的な成長を見込んでいる」と語る。

ボーン氏によると、重要な社会基盤としてのスマート・ロッキング・ソリューションに動きが見られる。一例として、同氏は同社製CLIQインテリジェント・キーベース・ロックシステムを挙げている。管理ロックポイントは数万箇所以上で、電気通信や水道などのユーティリティ事業で利益を創出している。

そして、「CLIQはセキュリティを強化するが、重要なことは生産性の大幅な変更をもたらさず」と言う。「例えば、テレコム供給企業は数千の事業用携帯電話中継局を有し、これを数百人の技術者が定期的に保守点検してアップデートや監視をする必要がある。その際、技術者はスマートフォンを使用するだけでクラウド上のスマートキーを使用するが、物理的なキーを取得して長時

間をかけて保守点検する従来方式よりも、信じられないほど利益を生む。投資回収率の高さは非常に明白なメリッ

トだ。もちろん、従来キー方式は管理するのが非常に難しく、セキュリティも大幅に向上した」とボーン氏は解説する。

同氏はまた、クラウドベースのアクセス・コントロール管理ソリューションについて、顧客からの信頼が増したことを説明する。「2018年には顧客がこの新しい技術を信頼して、データの秘匿性とセキュリティに対する懸念の解消が加速すると期待している」。

ボーン氏は、IoTに関して探究する項目を幾つかを挙げている。「今後数年間にセキュリティにとり重要となるIoT技術のうち、まずBluetoothメッシュを挙げ、

これによりバッテリー駆動のIoTロックやセンサに自己修復と高可用性ネットワークを提供する可能性が生まれる。他には、メンテナンス・フリーのライフタイム・ソリューションを提供するソーラー技術と、ムーブメント技術を基底にした新エネルギー・ハーベスティング・ソリューションがある」。



アッサ・アブロイ社EMEA地域デジタル&アクセス・ソリューション担当副社長クリス・ボーン氏

世界市場シェアへの果敢な攻勢を考えると、これは健闘と言える。

これらの企業に話を聞くと、高成長を牽引した地域は各社の進出先により異なる。COMMAX社マーケティング事業部ス・ウー・ユーン氏は、「当社の場合、中東市場の成長が大きかった。中東地域での建設市場の拡大に伴い、当社製品の需要が伸びている。2017年も引き続き、中東が最大の高成長地域と見込んでいる」と言う。

Suprema社国際事業担当取締役ハンクル・キム氏は、「過去数年にわたり、ドイツとUAE、英国とブラジルといった複数の地域への国際的展開が成功を収めている。当社の国際事業は、今後数年間は各地の大手システム構築企業や有力セキュリティ供給企業の前進の足がかりになるだろう」と語る。

マイルストーン・システムズ社CSO&マーケティング責任者ケネス・フン・ピータソン氏は、「当社は世界各地で成長を続け、米国、EMEA(欧州・中東・アフリカ)、APAC(アジア太平洋)で卓越した地位を築いている。どの地域にも素晴らしい潜在力がある。当社はオープン・プラットフォームを採用しているため、世界中



アクシス・コミュニケーションズ社
CTOヨハン・ポールソン氏



Hanwha Techwin社
戦略的製品管理チーム担当
上級部長ジミー・パーク氏



Ferman社
常務取締役ジェレミ・バリオス氏

のマイルストーン社コミュニティのメンバーが革新性や課題解決策を提供し、マイルストーン社のソフトウェア、ハードウェア、サービス製品の価値を高めてくれる。市場の反応は上々だ」と語る。

「当社は特に米国市場で成長が著しい。APACやEMEAも堅調だ。英国でも関係の維持に絶えず努力を続けている」とクラタブック氏は言う。Magalセキュリティ・システムズ社 CTO兼副CEOブライアン・リッチ氏は、「発展途上市場であるアジアは、引き続き成長率が高い。欧州では最近脅威が多発しているため、セキュリティ支出が着実に増え続けている。こうした理由から、

上位15社成長率

順位	企業名	2016年売り上げ (百万US\$)	2015年売り上げ (百万US\$)	成長率
1	Wanjiaan インタコネクテド・テクノロジー	68.7	41.8	64.5%
2	Videoparkテクノロジー	50.4	35.0	44.0%
3	Dahuaテクノロジー	2,022.6	1,529.3	32.3%
4	Tiandyテクノロジー	367.8	282.4	30.2%
5	Hikvisionデジタル・テクノロジー	4,624.1	3,578.2	29.2%
6	デジタル・バリアーズ	34.4	27.4	25.6%
7	Avigilon	280.7	228.2	23.0%
8	C-PROエレクトロニクス	44.6	36.7	21.5%
9	Suprema	66.2	55.5	19.2%
10	CPプラス	141.6	119.7	18.3%
11	マイルストーン・システムズ	113.6	96.5	17.8%
12	VIVOTEK	159.2	137.3	16.0%
13	コマックス	117.4	101.8	15.4%
14	コスタ・テクノロジー	38.6	33.7	14.5%
15	ケダコム	103.9	91.4	13.7%

引き続きアジアと欧州の潜在力が最も大きい。米国でも、経済情勢の安定と改善とともに、セキュリティ支出の回復が期待される」と語る。

国内市場の成長を指摘する企業も多い。「2016年、当社の連結粗利益は、前年比2桁成長を達成した。APACとEMEAそして米国などの地域で売り上げが伸びた成果だ。一方、国内市場で2桁成長を達成したことも指摘しておかなければならない。スペインにおける当社の売上は、2016年は12%増加し、年々着実に伸びている」とパラシオ氏は語る。

インドに本社を置くCPプラス社CEOヨゲシュ・ドゥッタ氏は、「インドは当社グループにとり間違いなく重要な成長地域だ。インドの人口は13億人と巨大で、この国の社会基盤と社会経済構造そして広大な国土は、ハイエンドのプロフェッショナルなセ

キュリティ監視ソリューションを必要としている。当社は、認知向上キャンペーンを開始し、顧客認知度を高めることに重点的に努力してきた。新しいセキュリティ分野や、主要な意思決定者への接触も拡大している。こうした努力も、当社の成長につながっている」と語る。

APACの高い経済成長率、相対的に歴史の浅いセキュリティ業界を考えると、この地域は今後も引き続き成長が期待できる。中東での成長は、石油価格と地域の政治情勢により左右される。既にセキュリティが一定レベルの成熟度に達したEMEAと北米については、低成長率が予測される。

売上成長率の低下

一方、定評のある大手セキュリティ企業の多くが売り上げ成

フリーア社、市場ではサーマル技術への関心が高い

フリーア・システムズ社は、2017年のセキュリティ市場に対して全般的に肯定的な見方をしている。それは、市場が暗闇や視界に難題のある状況での問題や不規則性を正確に検出できるサーマル製品とソリューションに強い関心を示しているからだ。



フリーア・システムズ社は2017年を回顧して、世界のセキュリティ市場が健全かつ進歩的だったと判断している。

「重要な社会基盤ブ리케이션などのハイエンドのセキュリティ市場では、継続的な成長と事業機会があった。中国メーカからの厳しい価格圧力と、ローエンドでのカメラ市場シェアの争いがあったが、高付加価値セキュリティ・メーカは依然として成長している」とフリーアシステムズ社部長ジョン・ディステルツヴァイグ氏は解説する。

「当社はサーマル製品市場に強い関心を持ち続けている。当社は数年前に世界セキュリティ市場でサーマル製品を確立した先駆者だ。現在では、多くのメーカがサーマル分野に参入している。これこそが、サーマル製品が業界で非常に貴重なセグメントであることの検証だ」。

このような関心の高まりを受け、フリーア・システムズ社は様々なセグメントの要求を満たす製品を発売した。そして、同社は、サーマルカメラが最適に機能するように、サードパーティ供給企業との関係強化に重点を置いている。

サーマル関係では、あらゆるサイズのサーマルカメラのシリーズであるFBシリーズ-Oを発表した。FBシリーズ・プラットフォームは顧客層を拡大し、自動車販売店や保管施設などの小規模企業がサーマル技術に触れることができるようにしている」とディステルツヴァイグ氏は話す。

「企業としては、あらゆる規模の展開が可能なエンタープライズ・レベルの映像管理ソリューションであるフリーア・ユナイテッドVMSプラットフォームが、市場で高い注目と評価を受けた。当社は、セキュリティ業界の最優秀賞の1つであるセキュリティ産業協会「新製品ショーケース2017賞」をVMS部門で受賞した。

ディステルツヴァイグ氏は2018年についても明るい見通しを示し、さらに2018年の市場動向を次のように予測している。

「最高水準の映像監視技術に関する2018年の動向は、AIの継続的な成長、クラウドの成長、低照度可視光センサの市場拡大、VMSの向上、ウェアラブル・カメラの普及拡大、従来のカメラによるレーダ提供の増加 侵入検知市場の拡大、さらに大規模案件でのPSIMの担う役割の強化、高機能をサポートするためのさらに優れた解決策の導入増加があるだろう」。

さらに、ディステルツヴァイグ氏は、インターネット接続機器の増加に伴い、サイバー・セキュリティの問題がこれまで以上に重要になっていることを付け加える。

「IoT解決策でのセキュリティ技術の役割は、住宅や中小企業そして消費者市場で最重要になる。消費者はIoT機器の高機能に関心はあるものの、それによる危険性を考えるとクラウドに接続することが怖い。そこで、サイバー防衛技術がIoT接続機器の成長と普及に貢献し、消費者に安心感を提供するだろう」。



フリーア・システムズ社部長
ジョン・ディステルツヴァイグ氏

インフォノヴァ社、インドで力強い成長



インフォノヴァ社の業績は、2016年に好調に推移し、競争激化と市場の価格圧力の影響を受けながらも9.1%の増収を記録した。同社は2017年に続き2018年も、インドと中東での事業に順調な展開を予測している。

インフォノヴァ社MEA&SAARC地域営業担当副社長ミリンダ・ポーカ氏によると、同社の見通しは強気だ。同社は中東で小売業と石油やガスなどのエネルギー分野、重要基盤と銀行業務などで事業を展開しているが、石油価格や政治的不安によるサウジアラビアの景気減速にもかかわらず、2017年の成長を15~20%と見込んでいる。

一方、アフリカでは、中国が主導する事業で採用している中国製品との競争が激化しているため、今年は横ばいになるとの見通しを示している。インドでは、2017年も順調な成長を遂げており、様々な個別市場での事業案件の増加により40%増を達成したと言う。そして、ポーカ氏は「インド市場は万事うまくやっている」と胸を張る。

「インドでは、港湾や鉄道、航空や高速道路などの事業案件で幾つもの成功事例がある。当社は、2017年にスマートシティ計画や市街地監視案件も受注した。現在では、当社はあらゆる重要な監視案件のCCTV OEM上位企業の1つと位置づけられている」と続ける。

インフォノヴァ社は、革新性と完全な範囲へのソリューションとによる評価で顧客の信頼を得ていると言う。

「現在の市場では、情報化機能内蔵のスマート・メガピクセル・カメラ、特殊カメラとして防爆型カメラやサーマルカメラ、NVR、VMSソリューションなどへの要求が多い。当社のポートフォリオにはこれら全てが含まれている」とポーカ氏は話し、こう続ける。「当社製VMSは、50以上の言語をサポートする多言語対応のダッシュボード・カスタマイズ機能と、ONVIFおよびPSIA準拠のカメラを含む幅広いカメラと互換性がある。さらに瞬間的なスイッチ・オーバーと録画無損失を実現する冗長性録画サーバをサポートしている」。

同社製ソフトウェアの映像解析モジュールは内蔵されており、競合他社製品のように映像解析用モジュールを接続することはない。その結果、インド国内の37空港にある既存のサードパーティ製VMSソフトウェアを、インフォノヴァ社VMSソリューションに置き換えることにも成功している。

さらに、インフィニオ社がクラス最高の監視ソリューション提供企業として、インドでスマート・ビルディングとスマート・シティ基盤事業を進めている。

「スマートシティ事業では、交通信号統制システム、速度検出システム、LPRシステム、顔認識システムなどを統合した監視システムが複数都市間で通信できる統合ソリューションの需要が増えている。インフォノヴァ社は、これらの主要な要件に対応する監視ソリ



「現在の市場では、情報化機能内蔵のスマート・メガピクセル・カメラ、特殊カメラとして防爆型カメラやサーマルカメラ、NVR、VMSソリューションなどへの要求が多い。当社のポートフォリオにはこれら全てが含まれている」。

インフォノヴァ社NEA& SAARC地域営業担当副社長ミリンダ・ポーカ氏

Infinoa

ューションを保証し、必要に応じてサードパーティ製システムと統合する柔軟性も提供している」とポーカ氏は述べている。

2018年について、ポーカ氏は「インド国内で組立工場と製造工場を立ち上げる。そして主要製品モデル数種を製造する。インドでは、これまで以上に効率的かつ迅速にユーザにサービスを提供できるようになる」と積極的な計画を示している。

一方、中東地域は依然として政治情勢、特にカタールと外交関係を断ち切っている国々間の緊張に左右されているという。ポーカ氏によると、2018年の主な傾向として、事業の情報化を強化するために需要が伸びている分析技術が重要な役割を果たしていると言われている。

「当社のソリューションは、人数計算や荷物追跡、資産管理や在庫管理など、複数の情報分析を実行することができる。これらの全てが、企業の業務効率を向上させることは間違いない。全ての情報分析には、正確に近い検出を提供するための前提条件がある。解析の精度は、高さ、角度、照明条件などのいくつかの要因によって決まる。いずれの監視企業も、インテリジェントなソリューションが100%正確と言い切ることはいかならない。しかし、ソリューションが偽証とか正確性がないと主張することも不当だ」。

長率を落としてしている。例えば、Bosch社は、2014～2015年の売上成長率は10.9%だったが、2015～2016年は6.1%まで低下した。アッサ・アプロイ社も同様に26.3%から6.6%へ、アクシス・コミュニケーションズ社は21.7%から11.3%に、タイコ社2%から-1.9%に低下した。他にも、IDIS社、オブテックス社、Viconインダストリ社など、少なからぬ大手企業の売り上げがマイナス成長に転じている。

これには様々な原因がある。オブテックス社財務報告書は「一般家庭向けの屋外用侵入検知器の販売が苦戦し、売り上げが低迷した。APACで侵入検知器の販売が軟調で、売り上げが低下している」と説明している。NCSAとEMEAについては「為替レートの影響により、全体的に売り上げが低下した」としている。

競争と価格圧力が低成長を引き起こしているのは明らかだ。メモリー社報告書は「技術面と商業面で大きな課題があり、供給側に圧力がかかっている。事業形態や構造は、今後5年で大きく変わると予測される。多くの企業が現在、この「底辺への競争」の時期に、いかに収益を確保し生き残るかという問題に頭を悩ませている」と指摘している。

この問題は特に映像監視分野で該当する。メモリー社によると、2017年の映像監視製品市場は2016年から5.9%増の159億ドル規模だったが、その前の5年間の平均成長率が約9.7%だったことを考えると、「期待外れ」とメモリー社は見ている。

IHSマーキッツ社も同様の見方で、「2017年の全世界の映像監視市場は、売上成長率が6%を下回ると予測している」としている。同社映像監視担当上級アナリストのジョシュ・ウッドハウス氏は、「機器そのものの需要は相変わらず大きいですが、熾烈な価格競争は留まるところを知らず、必然的に売り上げ成長率が低水準にある。特に中国国内市場の外部でその傾向がある」と言う。この競争をうまく切り抜けるには、製品の多様化に取り組み、特定の公共分野や狭隘市場にエンド・ツー・エンド課題解決策を提供する必要がある。

このような課題解決策の例として、フリーア社のサーマルソリューション、Bosch社ビル自動化やテレビ会議解決策、ジョンソン・コントロールズ社のビル自動化課題解決策などがある。

「製品の多様化も2017年に見られた傾向の1つだ。例えば、カメラ専門だった販売会社が録画エコ・システムに参入したり、

VIVOTEK社、強固なパートナーシップを持つIoTを採用

VIVOTEK社は、中国企業との競争に直面して、引き続きパートナーとの連携を強化するための主要技術に注力している。「IoTの目」として、同社は将来の連携に向けてオープンにしている。

VIVOTEK社は、大手中国企業との激しい競争の中にあっても、過去数年間にわたり収益を維持している数少ない非中国企業の1つだ。VIVOTEK社の2015年と2016年の純利益率は10%と安定している。

VIVOTEK会長オーウェン・チェン氏は、以前のa&s誌のインタビューで、同社の収益性の背後にある要点として柔軟性と国際化そしてパートナーシップを挙げている。まず、同社は市場向けに独自のチップセットの開発を強調している。そして、この先見の明により、同社はカスタマイズされた事業案件に高度に対応することができ、「独自設計のチップセットにより、新製品開発で高い柔軟性とスピードを実現している」と言う。

チップセットといったハードウェア開発に加えて、VIVOTEK社は、人数計測やスマート動体検出などの深層学習アルゴリズムも開発している。ハードウェアおよびソフトウェアの技術的能力は、ユーザに完全な映像監視ソリューションを提供する場合や高い収益性を維持する場合、特に重要となるカスタマイズと効果的で適宜なサービスを保証している。

AIとIoTとを見据えたセキュリティからIoTまで、「IoTの目」としてのVIVOTEK社の戦略は、映像技術に注力することに尽きる。VIVOTEK社は、エンドユーザにとって最も完全で理想的なソリュー

ーションを、国際的戦略パートナーとの強力なパートナーシップに基づき構築している。

全産業がIoTに向かい動いていることから、業界間の提携とパートナーシップは不可欠かつ不可欠だ。VIVOTEK社のソリューション・インテグレーション・アライアンス(SIA)プログラムのエコシステム・パートナーは、双方の専門知識と人的資源を活用して、セキュリティとIoT関連事業の両方でユーザ用の包括的なソリューションを作成することができる。

輸送分野および小売分野では、VIVOTEK社はジェネテック社とシー・テク社そしてウェイブストーン社との完全なソリューションを形成することができる。

VIVOTEKのH.265製品は、アクスオンソフト社やキャセシス社、デジフォート社やエグザック社、ラクスリオ社やマクロスコープ社、マイルストーン・システムズ社やミラシス社、NUUO社やQNAP社そしてSynology社など主要企業のプラットフォームと簡単に統合することもできる。

VIVOTEK社は、従来のセキュリティ・アプリケーションを超えた「IoTの目」というキーワードに基づいて、インテリジェント映像分析ソリューションの価値をICT / ITチャネル・パートナーと共有してい



ソフトウェア企業がハードウェア品目を充実させたりしている。企業各社が収益源の拡大を模索するようになり、時代の移り変わりを物語っている。また、市場の競争の激化に伴い、構築企業が、用途に適していることが実証済みで最適化された解決方を希望する傾向が強まっている。これが、単一企業によるハードウェアとソフトウェア管理プラットフォームが選ばれる理由の1つだ」とウッドハウス氏は語る。

「市場で競争力を維持し勝ち抜くには、適切な製品範囲と最高の品質、信頼の置けるサイバー・セキュリティに加えて、価格戦略が重要だ。当社は、手頃な価格で優れた価値を提供し、顧客に最高品質のセキュリティ機器を提供している」とパーク氏は言う。さらに「当社の独自開発SoC(System on Chips)を搭載したWisenet Xシリーズは、市場で好評をもって迎えられている。世界各地で優秀性が認められ、その証明として世界規模のセキュリティ賞を受賞している。この成果に非常に自信を深めている。製品の優れた品質の証明でもあるからだ」と同氏は胸を張る。

一部の中堅メーカーでは、コストダウン戦略も効果を発揮して

いる。Synectics社CFOマイク・スティルウェル氏は、「売り上げや利益率の成長と並行して、コストをきめ細かく管理した結果、グループ収益が継続的に回復しつつある」と言う。ダイナカラー社、GeoVision社、Hitronシステムズ社など、2016年に売上が減少したにも関わらず、良好な純利益率を維持した企業もある。

2018年への慎重ながらも楽観的な展望

2018年については、業界は引き続き緩やかに成長するという見方が一般的だ。例えば、メモリー社は2018年の成長率を6.5%と予測し、2017年から2022年までの5年間の業界の年平均成長率を7.5%と予測している。

市場への影響要因は変わらないため、パーク氏同意見だ。「世界的にテロ行為が執拗に続いており、来年も同じような状況が予想される。セキュリティ市場は成長を続け、保護と予防に重要な役割を果たすだろう」と同氏は言う。

「セキュリティの意識が向上するとともに、新技術とアプリケーションにより、未開拓の市場が動き出すことで、2018年のセキュリティ市場はさらなる成長が予測される。セキュリティ製品に新



「VIVOTEK社は、エンドユーザにとって最も完全に理想的なソリューションを、国際的戦略パートナーとの強力なパートナーシップに基づき構築している」。

VIVOTEK 社会長オーウェン・チェン氏

をもたらす、この理念を反映している。VIVOTEK社製180度/360度パノラマ・ソリューションは、複数のセンサまたは魚眼レンズを採用した設計で、高解像度の画像を提供し視野を最大限にしている。

これにより、最終的に必要なカメラ台数と設置コストを削減している。これらの製品は、完全な水平視野で高品質の包括的な範囲を、鮮明で精細な画像で提供できるため、理想的な屋外監視ソリューションとなっている。

スマート先端機器の基本理念で、VIVOTEK社は最新のスマートな魚眼カメラを開発し、スマートな動物検出を含む新しい映像内容解析(VCA)技術を搭載している。全ての解析はカメラ内で処理を行うことで、ユーザはリアルタイム解析や容易なスケール・アップ、費用対効果の高いソリューションを含む利点を享受できる。

IoTとAI技術に対する市場からの需要は、今後5~10年で大きく飛躍すると考えられる。

VIVOTEK社は、戦略パートナーに付加価値を提供できる映像内容技術の開発に重点を置き、先頭集団として走り続ける。そして、VIVOTEK社は、世界中の強力なパートナーと共に独自のスマートなIoTソリューションを提供し続けることで、中国企業に対抗することができるかと確信している。

る。デルタ・エレクトロニクス社、小売消費者向けの専門企業のフォローアップ社 ヴィデオネティクス社は、代表的なIoT事業のソリューション・パートナーだ。

「よりスマートな方法でもっと見る」は「IoTの目」であり、VIVOTEK社はユーザに「もっともっとスマートな方法を見せる」ように研鑽している。最新製品では、「より広い視野角でより詳細な情報を見ることができるパノラマカメラ」が複数の事業案件で大きな価値

しい機能が次々と追加されると、潜在顧客側ではより魅力的な製品になる。技術革新でさらに低価格化すれば、商工業市場など、高度なセキュリティ・システムを導入する予算がなかった市場にも提案しやすくなる」とリッチ氏は言う。

分野別に見ると、映像監視とアクセス・コントロールの成長が期待される。「映像監視については、2018年は売上成長率が若干増加するが、2017年とほぼ同様と見込んでいる。価格競争は依然として激しく、売り上げの伸びはそれほど大きくないものの、NCSAと中国以外のアジアでは、売上成長率が2017年よりも上向きになる可能性がある」とウッドハウス氏は話す。

IHSマーケット社アクセス・コントロール調査担当主任アナリストのジム・デアリング氏は、「アクセス・コントロール機器メーカーの2017年から2018年の売り上げ成長率を、全世界で6.1%と予測している」と言う。

市場統合

市場はまだ細分化した状態であるため、統合の傾向が続くと予測される。メモリー社取締役アラン・マッハーレ氏は、a&s誌のインタビューで、「2017年は、成長の新たな波が始まった年になるだろう。2022年の市場規模78億ドルを見越した成長だ。これを達成するには、10億ドル規模の事業が幾つか必要だ。過去の歴史を踏まえると、このような事業により予測の全体像が

歪められるが、今後5年間でM&Aが徐々に活発化していくと予測している」と回答している。

「例えば、映像管理とアクセス・コントロールとの組み合わせ、映像管理と境界侵入検知の組み合わせなど、1つの課題解決策に別のセキュリティ層を追加する目的で合併や買収が促進されるだろう」とリッチ氏は言う。

「当社の2017年の主な里程標は、境界侵入検知システムの専門子会社Senstar社と、VMSと解析の専門子会社Aimetis社をSenstarブランドの下で合併させたことだ。『1つの供給企業から総合的なセキュリティ解決策を調達できるようにして、システム構築企業や顧客の立場から見た複雑性を低減する』という、セキュリティ業界の傾向に応えるのが目的だ。コスト削減、効果の向上、サポートの一本化、説明責任の強化といった利点が得られる。当社は、この2つの製品ラインのシームレスな統合オプションの開発に積極的に取り組んでいる」とリッチ氏は紹介する。

今後のセキュリティ市場が、中国の2大企業とそれに対峙する企業という構図になるのは明らかだ。後者の企業にとり、中国との競争に必要な規模や資金源の確保を目的とした戦略的提携や買収は、唯一の選択肢ではないとしても得策となるだろう。そのため、統合の潮流が当面の間続くことに疑問の余地はない。

a&s

エヴァーフォーカス社、IoVとV2Xに照準を合わせる

エヴァーフォーカス・エレクトロニクス社は、台湾に拠点を構える映像監視ソリューション提供企業だ。厳しい市場競争を経て、同社は非セキュリティ応用分野に進出して、新たな価値を提供してきている。



エヴァーフォーカス社会長兼社長ジェミー・ファン氏によると、同社は複数のIoT技術に焦点を当てる予定だ。その中には、IoV (Internet of Vehicles) とV2X (Vehicle-to-Every) が含まれている。

「当社は主に業務車両の運航を対象としている。現在、当社はバス事業分野で30%以上のシェアを有し、2018年から2019年の間には業務トラック分野のシェアを20%から30%に引き上げる計画だ。当社は今後、IoVクラウド・サービス、ビデオとメタデータの統合、燃料消費量、物品追跡状況、運転者の行動などで、顧客の生産性向上に寄与していく。特にV2Xは世界市場で勢いを増している」とファン氏が話す。

さらに続けて、「技術の進歩と無線帯域幅の拡大により、IoVは爆発的な成長を遂げると見ている。台湾は、スマート車両や自転車の通信システムの優れた供給企業となりえるIT企業が多数存在する。特に現在の厳しい競争環境下で、当社がトップ50の地位を維持できていることに、世界中のパートナーに謝辞を申し上げたい。当社は引き続き製品とサービスを改善し、パートナーとともに成長を追求していく」と語っている。



エヴァーフォーカス社
会長兼社長
ジェミー・ファン氏

ゲートブルック社、競争に勝つために セキュリティの先を見る



ゲートブルック社は、セキュリティ業界での熾烈な競争と価格圧力との状況で市場で勝ち抜くために、様々な非セキュリティおよび付加価値アプリケーションに目を向けている。

ゲートブルック社CEOキャサリナ・ゲートブルック氏によると、世界各地の犯罪やテロの脅威のために、セキュリティに対する要求は依然として強い。

しかし、価格圧力と特定の地政学的要因のために、ドイツの映像監視ソリューション提供企業にとって、2018年は容易ではない。同社は北米で最大の成長を記録した。システム構築企業とユーザは、セキュリティが成長する可能性が高い新興市場であるアジアだけでなく、付加価値ソリューションへの移行がますます増えている。

2017年にゲートブルック氏が見てきた潮流として、超高精細、H.265、クラウド・ソリューション、エッジ解析などがあった。しかし、同氏によれば、ユーザがカメラとNVRを使って映像を記録する純粋な映像監視は、多かれ少なかれ日常化している。

業界を推進するためには、映像を他のシステムや機器のメタデータと統合し、より多くの事業の情報化とユーザに対して洞察力を提供するアプリケーションが重要だ。この統合とカスタマイズされたインタフェースの開発は、ゲートブルック社の国際的な成功の基盤となる2つのビジネス・ドメインだ。

「顔認識システムについて言うと、例えばマーケティング目的で使用し、性別や年齢などを認識する。そして、カメラの前に立っ

て人に自社広告を適合させることができる。これは間違いなく起きている」とゲートブルック氏は言う。

ゲートブルック社が重点を置いてきた分野の1つは、輸送サービス提供企業や輸送チェーンを持つ製造業者など輸送事業分野で、この分野では映像がセキュリティだけでなくユーザの事業工程の改善にも使用されている。

「物流事業者では、ベルトコンベア制御装置とバーコードをスキャンするスキャナは全体システムとリンクしている。その情報を数値化して使用することで、ベルトコンベア上の荷物をいつでも完全に追跡することができる。誰かがバーコード番号をシステムに入力すると、荷物流通の全工程を手にすることができる。そうすることで、荷物の所在不明や破損を、即座に把握しどこで所在不明になったか、どこで損傷したのか、現在どこにあるのかを視認することができる」と言い、これはセキュリティ以外のアプリケーションで効果的に使用している例だと述べている。

「これは同一技術基盤そして同型カメラで、同一ソフトウェアだが、より利益重視の方法で使用する。ユーザの手順を最適化し、工程の間違いや失敗さらにコストを削減し、収益を上げて投資収益率を上げることができる。一部のユーザでは数ヶ月で実現できる」。

「ユーザの手順を最適化し、工程の間違いや失敗さらにコストを削減し、収益を上げて投資収益率を上げることができる。一部のユーザでは数ヶ月で実現できる」。

ゲートブルック社CEO
キャサリナ・ゲートブルック氏

最近ネットワーク接続機器に対する攻撃が急増していることから、ユーザが懸念していることはサイバー・セキュリティの問題だとゲートブルック氏は指摘する。そこで、ゲートブルック社は機器の強化と市場教育を通じてサイバー・セキュリティを保証している。

「当社開発VMSには、外部からの脅威から保護された独自の映像データベースがある。当社はまた、パートナーであるシステム構築企業とユーザに対してサポートと教育を行っている。全てのハードウェアを監視し、セキュリティ上の脆弱性が存在するかどうかを確認している。問題を発見した場合、OEMパートナーにすぐに警告を発し、OEMパートナーはそのシステムを閉鎖する。そしてユーザに未然に発見したことを伝え、その間に対応する内容がわかる」と同氏は言う。さらに、「セキュリティ上の脆弱性を分析する複数の機関と協力して、多くのテストを実施している。それがセキュリティ・システムにとって不可欠だ」と説明する。



2017年、最も 話題になった技術は 圧倒的にAI

提供企業が競争を勝ち抜くには、最新の技術潮流に適応し、セキュリティ関連の要望だけでなく、セキュリティ以外の要望にも対応でき、革新的で費用対効果に優れた解決策を提供することが重要だ。今年話題になった潮流には、モバイル認証、エッジ解析、エッジストレージ、クラウドなどがあるが、人工知能(AI)と深層学習ほど熱烈な関心を巻き起こした技術はない。

2017年のセキュリティ業界で最も話題になった最大の潮流は、間違いなくAIと深層学習だ。これらの技術は目新しいものではないが、2017年は様々な要因から嘗てないほど市場で関心を集めた。有意な解析に利用できるデータの量が増え、高度な演算能力を備えるハードウェアが出現し、ネットワーク基盤が有線および無線伝送ともに成熟したからだ。

こうした状況を受け、セキュリティ提供各社は、AIを活用した成長の機会を追求している。

Hanwha Techwin社戦略的製品管理チーム担当上級部長ジミー・パーク氏は、「当社は、単純な映像解析機能を超えた利点を顧客に提供できる、AI技術に基づいた製品の開発に取り組んでいる。完璧に近い監視管理システムを作るのが目標だ。当社

の成長に伴い、適切に分類された製品ラインナップが拡大し、顧客のあらゆる要望に対応できるようになるだろう。現在、カメラとレコーダそしてVMS用のAI技術の最適化に取り組んでいる。業種別に最適化された機能を実装し、顧客が希望する機能を反映するため、各種の導入シナリオを設定した。高性能なAI技術を応用すれば、あらゆる業種向けの様々な機能を、低いエラー率で利用することができる」と語る。

IHSマーケッツ社映像監視担当上級アナリストのジョシュ・ウッドハウス氏は、「今年の主な潮流は、深層学習を利用した解析だった。関心も高くマーケティング活動も活発に行われた。深層学習機能を搭載したスマート・ネットワーク・カメラやレコーダの発表が相次いだ。この分野の最初の開発成果は2016年後半



デジタル・バリアーズ社
CMO マリィ・クラッタブック氏



IHSマーケッツ社
アクセス・コントロール調査担当
主任アナリスト ジム・ディアリング氏



CPプラス社CEO
ヨゲシュ・ドユッタ氏



Suprema社国際事業取締役
ハンクル・キム氏

に登場したが、それはNVIDIA社とIntel Movidius社が開発した半導体に支えられていた。現在、より多くの半導体企業が、映像監視用深層学習機能を実現する半導体を販売している。競争の激化に伴い、価格低下の速度がさらに速まるだろう。ハイエンドのカメラやレコーダから低価格の機器へと技術の裾野が広がっていく可能性がある」と語る。

ジョンソン・コントロールズ社ビル技術&課題解決用セキュリティ製品担当上級製品責任者ジャミー・デソーサ氏は、「映像解析の次の段階は、ニューラル・ネットワークを利用した映像解析による人間の動きの解析など、映像コンテンツに関する非常に詳細で具体的な知見の獲得だ。自動車や人間の通常の動きを追跡し、置き去りにされた物を検知するなどの目的で映像を利用するだけでなく、警備担当者の注意を要する行動が見られた場合など、より高い頻度で映像に頼れるようになる」と言う。

Magalセキュリティ・システムズ社CTO兼副CEOブライアン・リッチ氏は、「当社は、今後のセキュリティにおけるAIと機械学習の重要性を認識している。現在、映像管理と境界侵入検知解決方策用の対象分類機能の開発に取り組んでいる。製品にAI機械学習機能を追加する別の方法についても、積極的に研究、開発中だ」と言う。

デジタル・バリアーズ社CMOマリィ・クラッターブック氏は、「当社の顔認識による課題解決策は、AIと深層学習を応用している。この技術を利用できるようになり、課題解決策の性能レベルと検知精度が向上した。当社が開発した他の技術にも、AIの活用を検討している」と言う。

顔認識で非常に成功を収めている企業の1つが、中国のVideoparkテクノロジー社だ。同社が特に力を入れているのが銀行業界だ。同社取締役兼副社長ルオ・ジュン氏は、「当社の顔認識機能は、公安をはじめとする政府機関の試験に合格している。当社は、顔認識対応NVRや、ATMスマート・アラートDVRを業界で初めて発表した先発企業の一つだ。今のところ、当社のATMスマート・アラート・システムのほとんどが中国国内で使わ

れている」と言う。

マイルストーン・システムズ社CSO&マーケティング責任者ケネス・フン・ピーターセン氏は、「当社は、人工知能と機械学習技術による高成長市場の成立を予見している。IoTソフトウェア企業が多数のコネクテッド機器を集約し、それらを統合して新しいスマート・システムによる自動化市場を形成できるようになるからだ。このような高成長の機会を捉える技術ロードマップを優先している」と語り、今後数年のうちに、幾つかの革新的な技術分野に投資するとしている。

「当社は、コネクテッド機器市場で、マイルストーン社プラットフォームに最大数のコネクテッド機器を集約できるような投資を既に行っている。現在、6,000種以上の機器をサポートし、映像処理をCPUからGPU(graphical processing unit)に移行し、スマート機器で生成された新しい情報を入手するメタ・データ・エンジンを開発した。スマート・システム市場では、深層学習を活用して工程と操作を自動化する技術に投資している。AIを利用して様々な操作を強化する可能性も考えている。また、近日発売予定の新しい映像処理サーバで、AIスマート・シティを構築するための新しいNVIDIA Metropolis Platformのサポートを計画していることを発表した」とピーターセン氏は話す。

CPプラス社CEOヨゲシュ・ドゥッタ氏は、「AIと深層学習の分野では開発の成果が目白押しだ。今後AIと深層学習が重要な役割を果たすと確信している。全体として、今より遙かに総合的な解決策になるだろう。当社が力を入れている分野の1つが交通で、ナンバー・プレート認識に対応する解決策を提供している。これは、企業向けの訪問者管理課題解決策でも使われている。これらの解決策では、深層学習の観点から顔認識機能も使用し、誰かが来たら通知を受信することができる」と語る。

AIに力を入れてきたAvigilon社は、顧客が抱えるいくつかの難題の解決に、AIがどのように役立つかを説明する。Avigilon社国際マーケティング&コミュニケーション担当副社長ウィレム・リャン氏は、「当社は、AIの能力を利用して、人間が最も注意す



マイルストーン・システムズ社CSO
ケネス・フン・ピーターセン氏



Magalセキュリティ・システムズ社
CTO兼副CEOブライアン・リッチ氏



Avigilon社国際マーケティング&
コミュニケーション担当副社長
ウィレム・リャン氏



IHSマーケッツ社映像監視担当
上級アナリスト
ジョシュ・ウッドハウス氏

べきものに注意を向けられるようにする技術を開発した。『いつ、どこで、誰が』といった重要な問題への答えを明らかにし、断固たる措置を取ることができる。例えば、洗練された深層学習AI検索エンジンであるAvigilon Appearance Searchのような革新的な新技術を使用すれば、何時間にも及ぶ映像の調査を簡単に言い、現場全域に設置された全カメラを対象に、特定人物や車両をすばやく探し出すことができる。Avigilon Appearance Search技術は、インターネット検索のように簡単に人物を検索できるように設計されている。人の顔の特徴に基づいて、現場全域から特定の人物をすばやく発見することができる。顔シグニチャ用のディープ・ニューラル・ネットワークを利用することで、捜査のスピードと精度が向上する」と語る。

リャン氏によると、この技術は、教育機関などの様々な業種で利用価値が高い。学校には、銃乱射事件のようなタイプの脅威がつかまとう。「例えば、米国ジョージア州アトランタ都市圏のフルトン群スクール・システムでは最近、校区内の全ての学校を保護する目的で、Avigilon Appearance Searchを導入した。

運営者は、この技術を利用して、校区内の全カメラを対象に、ボタンをクリックするだけで特定人物や車両が映っている映像をすばやく効率的に洗い出すことができる」とリャン氏は言う。

一方、アクシス社は、この技術についてさらに広い視野から考察する。同社CTOヨハン・ポールソン氏は、「機械学習や深層学習の使用目的は、ほとんどが映像解析だが、この技術は今後、様々なアプリケーションや製品の重要な構成要素になると考えている。年月が経つにつれ、ソフトウェア・エンジニアがごく普通に使うツールになり、様々な環境や機器に組み込まれるだろう。しかし、過去を振り返ると、監視業界は、映像解析に過剰な期待を寄せる傾向がある。深層学習に関して言えば、この点を特に意識せざるを得ない。より広い観点で市場に対応できる準備を整えるには、深層学習がさらに成熟する必要がある」と語る。

一方、アクセス・コントロールに関しても、AIアプリケーションが出現しつつある。IHS マーキッツ社アクセス・コントロール調査担当主任アナリストのジム・ディアリング氏は、「私の知る限

AI時代の映像に何を期待するの？



人工知能(AI)技術は多くの異なる分野で実装されている。

調査会社トラクティカ社の最新報告書によると、「AIは、機械学習や深層学習、コンピュータビジョンや自然言語処理(NLP)そしてマシン推論など、AIと同等の複数の技術を含む包括的な用語」と定義している。機械学習と深層学習は、セキュリティ関連応用分野に2つの重要で効果的なAI技術を提供し、企業価値の創造、人件費の削減、企業ユーザの生産性向上など、多くの付加価値を提供することができる。同報告書はまた、AIソフトウェアの収益が2016年の14億米ドルから2025年には598億米ドルに増加すると予測している。

Hikvision社は、映像監視システムでAIを使用することに高い事業潜在力があると理解している。同社デジタル・テクノロジー社国際ビジネスセンター担当副社長ケーン・ヤオ氏は、「AI技術の導入は、現在多くの分野で最速の成長を遂げている」と評価し、「映像監視用の様々な応用範囲を拡張している。AIとビッグデータ分析を組み合わせることで、多くの事業価値を創出することができる。当社のユーザの多くが、AIに高い関心を示している」と話す。

中国は、顔認識技術を最も多く採用している国の一つに挙げられている。人々はそれを使用して入口にアクセスし、取引を行う。小売業者は顧客の顔をスキャンして年齢や性別また気分などの要因に基づいて商品を推奨することができる。中国政府もまた最大のユーザで、公共安全用監視カメラで顔認識を広範囲に適用して

いる。

AIの未来を開発する

ヤオ氏は、AI技術が重要視されて国内で成長していると指摘し、「AIはHikvision社のシステムにとり非常に重要な要素だ。当社は、アルゴリズム・チームが初結成された2006年以来、映像情報化技術に投資してきた。2013年には深層学習技術を導入開始し、2016年には深層学習製品のフルラインナップをセキュリティ業界で発表した」と語る。同氏は続けて、「映像監視システムのAI性能をさらに最適化するために、主要基幹チップセット企業との連携が緊密になる。そして、この巨大な重要性から、将来の市場向けに映像監視システム向けのAI対応SoC(システム・オン・チップ)を実現するだろう」と言う。

基幹部品開発に加えて、コンピューティングとストレージは、AIパフォーマンスに関連する2つの主要な課題だ。Hikvision社「AI Cloud」は、クラウド・コンピューティングとエッジ・コンピューティングを組み込んだ分散構造を実現する。

クラウドからオンプレミスの映像レコーダとサーバと

りでは、既にAIが応用されている分野は、スペースや部屋の利用状況の解析だ。カードキーによるドア解錠データをアクセス・コントロール・システムで取得し、現在どの程度までスペースが利用されているか、利用者に情報を提供する機能だ。ただし、『真のAI』であれば、アクセス・コントロール・システム自体が、利用効率を改善するための提案を行えるはずだ。しかし、現在まだそうした機能が市場に出回っている証拠を見たことはない」と言う。

クラウド

利用者間で話題に上ることの多いもう1つの技術がクラウド・サービスだ。この技術にも様々な利点がある。

Suprema社国際事業担当取締役ハンクル・キム氏は、「物理アクセス・コントロールや生体認識分野を牽引する主な潮流として、IoT対応の周辺機器の増加、スマートフォン認証の出現、クラウド・コンピューティングが挙げられる。クラウド・ベースのサービスは、安全で管理しやすく、費用対効果に優れたアプローチ

を提供する。高価な基盤は不要だ」と言う。

提供各社は、パートナーであるシステム構築企業が多様なクラウド・サービスを提供できる解決策を次々と発表している。「当社は最近、Microsoft Azureで動作してセキュリティと監視用の新しいサブスクリプション制クラウド・サービス・プラットフォームであるAvigilon Blueのプレビューを行った。このサービスは基礎的な第一歩であり、協力企業と加入者である顧客は、今後ますます充実する、多様なサブスクリプション・サービスを利用できる。その出発点が映像監視と高度な映像アナリティクスだ」とリャン氏は言う。

サイバー・セキュリティ

様々な種類の機器をオンライン化し、必然的にサイバー・セキュリティが重要な問題になっている。昨年、大規模なDDoS攻撃が多発したことを考えるとなおさらだ。そのため、各社はこの問題への対応に一層注力している。「2017年はサイバー・セキュリティに大きく焦点が当たった年だった。12カ月前と比べて、

「AIとビッグデータ分析を組み合わせることで、多くの事業価値を創出することができる。当社のユーザの多くが、AIに高い関心を示している」。

Hikvisionデジタル・テクノロジー社
国際ビジネスセンター担当副社長 ケーン・ヤオ氏

いったエッジ・ネットワークまで、AIアルゴリズムを拡張し、さらに監視カメラなどの先端機器にまで拡張する。3層構造が、新しいクラスのAI対応アプリケーションの開発をサポートし、より性能が向上し高速になる。

AI利用事例

ヤオ氏は幾つかのAI活用例を挙げている。まず、Hikvision社が中国海寧市公共安全部による大規模なデータ分析基盤に基づいた公共安全情報システムを構築時にどのように支援したかを紹介した。警察署は現在、この新技術を利用して警察の役割とサービスを改善している。スタッフを増やすことなく、情報システムが交通監視に対処し、多くの刑事事件を解決し、全体的な法執行の有効性を高めるのに役立つため、本局はより生産性を高めることができた。

もう一つの応用事例として、高度な行動分析を備えたHikvision社製深層学習パノラマカメラを、スポーツ選手と相手チームが使用するゲーム戦術を明確に分析するため、サッカークラブがどのように活用しているかを示した。

革新的であれ

AIは多くの可能性をほぼ現実化してきた。このことで、エンドユーザからのAIへの関心が高まっており、これが現在の技術開発を推進している。セキュリティ企業は、市場で競争力を維持するために革新を続ける必要がある。





アクセス・コントロールにおけるその他の潮流

アクセス・コントロールの分野では、望ましくない人物の立ち入りを禁止するために、より優秀かつ高精度な認証技術が求められている。利用者は、スタッフや従業員の認証に使用する各種の生体認識を検討している。

COMMAX社マーケティング事業部スン・ウー・ユーン氏は、「指紋技術が以前よりも広く普及している。音声や虹彩さらに顔認識などのヒューマン技術が出現し、認知されつつある。当社は現在、生体認識や音声認識、虹彩と顔の認識の技術を開発中だ」と言う。

IHSマーキッツ社アクセス・コントロール調査担当主任アナリストのジム・ディアリング氏は、2018年の注目すべき潮流として、サービス業以外の業種におけるモバイル認証の普及、新興国における電子ロックの普及、指紋や掌形の認識読取機に代わる虹彩や顔の生体認識技術の普及、北中南米における非接触型ICカードからスマートカード・ペースのアクセス・コントロール・システムへの移行の加速、以前はコスト面から導入が不可能だったアクセス・コントロールと映像の統合化の普及などを挙げている。

サイバー・セキュリティの問題への認識が高まり、一部の企業は、ネット上の脅威に対する受動的な措置ではなく、能動的な措置を重視するようになってきている。業界で実際に行われている戦略は、サイバー・セキュリティ企業との提携により、既存のICT (Information and Communication Technology) 解決策を最大限に活用し、映像監視ファームウェア、ソフトウェアに搭載することだ。すなわち、社内またはサードパーティによるテストを利用して、新種の脆弱性に関する通知やレスポンスを提供したり、ISOやその他の標準に準拠し認証を受けたり、構築企業や工事業者向けのICTセキュリティ・コンサルティング・サービスを利用したりすることが挙げられる」とウッドハウス氏は言う。

ジョンソン・コントロールズ社ビル技術&課題解決策用アクセス管理製品担当部長ジェイソン・オエレッティ氏は、「個人情報の保護が何よりも懸念されている。当分の間これは変わりそうもない。セキュリティ提供各社は、2018年に向けて、アイデンティティ管理提供企業や保護担当企業を自社のアクセス・コントロール・システムに統合する作業を進めている。情報を保護するとともに、企業側で個人情報を保存しなくても済むような技術オプションを探るためだ」と言う。

一方、セキュリティ企業各社も、機器のセキュリティ強化に

取り組んでいる。

「サイバー・セキュリティは、どのネットワークでも核心部分だ。IoTネットワークも例外ではない。IoTネットワークのハブとして動作するネットワークカメラには、当然、果たすべき一定の役割がある。アクシス社では2017年も引き続きサイバー・セキュリティが最優先事項だった。当社の製品は、大規模化するIoT環境に統合されるからだ。当社は、総合的なAxisアカデミー・プログラムを利用して協会会社教育を行うとともに、Axisセキュリティ強化ガイドを提供している。もちろん、サイバー・セキュリティを最優先した製品を今後も提供し続ける」とポールソン氏は話す。

成長の秘策

Allは、システムをスマート化し、問題や変則性を正確に発見することができるため、現在、最も注目を集める技術であり、今後数年間にわたり、話題の中心になるだろう。

セキュリティ各社は続々とAIを採用し、革新的で費用対効果に優れた解決策を利用者に提供している。確かに、Allは、セキュリティ企業が競争熾烈な市場で生き残り、成長を維持するための手段の一つだ。



最近、コンピューティング能力や基幹チップセットの構成部品の進歩、アルゴリズム開発にと、「AI」はもはやセキュリティの流行語ではなく、スマート都市などの多くの事業で現実のものとなっている。深層学習機能を備えた映像監視システムは、スマート小売り、交通監視および管理などの様々な業種で、より正確で有効なデータ、分析およびサービスを提供することができる。

「当社はAIがセキュリティ業界の最新動向をどのように推進しているかを見てきた。これまで、高解像度から4K、8K、さらに12Kまでの高品質映像の実現を推進してきた。現在では、分析レポートを使ってユーザーが特定の映像データをすばやく取得できるようにすることに重点を置いている」とDahuaテクノロジー社長フ・リクアン氏は語っている。

セキュリティにおけるAI登場でのもう一つの重要な要素はメタデータだ。メタデータは、都市周辺に設置してある何万台ものIPカメラから蓄積することができる。これは、膨大な量の実際の「サンプル」を深層学習映像監視システムに提供し、より強力なものにする。

近年のコンピューティング能力の進歩により、AIは様々な事業にどのように利益を創造し、同時にセキュリティと安全性を確保しているかを具現化することができる。

「例えば輸送部門では、当初、ナンバープレート認識は法執行機関が使用されている。構築された車両データを警察の交通監視映像データと組み合わせることで、AIおよびデータ中心の映像監視システムが都市経営を推進し、都市の革新化の実現を促進することが分かる」とフ氏は解説する。同氏は「AIとセキュリティ技術の統合が主流となる」と様々な産業へのAIの影響について結論づけている。そして、「IoT接続やクラウド・ストレージなどの他の先進技術の進歩に伴い、AIは今後数年間でセキュリティ事業のエコシステムを劇的に変える」と指摘している。

新しい未来

複数の技術的な拡大により、産業の集約化は将来不可避な傾向になるだろう。ICTとITそして

インターネット事業など、セキュリティに関連する全ての業界は、引き続き新しい課題に直面し、事業と連携していく。AI、大規模データ、クラウド・コンピューティング、接続性に関する様々な先進技術をどのように融合させるかは、セキュリティ企業にとって重要な鍵となる

「AIおよびデータ中心の映像監視システムが都市経営を推進し、都市の革新化の実現を促進することが分かる」

Dahuaテクノロジー社長
フ・リクアン氏



2017年の成長率は上昇、 しかし今後の課題も浮上



メモリー社の年次報告書2017年版によると、物理的セキュリティ製品の工場出荷価格による総売上高は292億ドルで、2016年比で約5%増加した。



292億ドル

2017年の物理的セキュリティ製品の工場出荷価格による総売上高: 292億ドル

物理的セキュリティ市場の成長率は、2014年のピーク時から低下しているが、過去2年にわたり増加している。過去8年間の年平均成長率は6.4%であり、メモリー社の予測によると、今後この市場は年平均成長率7.2%で成長し、市場規模は2022年に413億ドルに達する見通しだ。

物理的セキュリティ市場の3つの分野別に見ると、アクセス・コントロールが過去3年間で約7%の平均成長率を示し、シェアは23.5%になっている。この成長をもたらした要因としては、IPネットワーク・システムの普及、生体認識読取機、アイデンティティ管理、無線施錠システムの導入が挙げられる。3つの分野の中では、アクセス・コントロールが、2年連続で最も高い成長率を示したことになる。ただし、価格に関するプレッシャーが少しずつ作用している兆候が見られ、最終的には利益に基づく成長率にマイナスの影響が及ぶと予測される。

メーカーは各自の伝統的なビジネスを守るため、オープン・スタンダードのサポートには抵抗があるようだ。その結果、各メーカーの長期的な将来性が損なわれる恐れがあるだけでなく、対象事業に強力な攻勢をかけている中国メーカーに主導権を奪われかねない。

侵入検知システムは22%のシェアになっている。この分野は、物理的セキュリティ業界の「父」のような存在で、かなり前から成熟段階に達してはいるものの、レーダとサーマルカメラの利用が活発化した結果、2017年は2.5%の成長率を保った。レー



413億ドル

市場は年平均7.2%で成長し、市場規模は2022年に413億ドルに達する

ダの使用とセンサ技術、無線技術の進歩、映像監視とアクセス・コントロールと屋外照明の統合が、この成長に貢献している。

2017年の映像監視製品市場は、前年比5.9%増の159億ドルに達し、物理的セキュリティ事業でのシェアは54.5%になっている。このレベルの成長率は、直近5年間の平均成長率が約9.7%だったことを考えると、期待外れのように思える。しかし、過去2年間に起こったカメラ価格の大幅な低下が依然として続き、2017年は前年を上回るのが難しいと考えていた供給元にしてみれば、ひとまず安堵しうる数字だろう。

カメラの価格は確かに低下しており、特に欧米のメーカーの収益性を大きく圧迫している。この問題は解消しそうになく、映像監視業界の大部分のメーカーが事業戦略の見直しを迫られている。企業向け市場では、アクセス・コントロールと侵入検知、映像監視サービスとビル自動化システム・サービスなどの統合と、ITの融合に伴い、ブランド化した製品の需要が、より高い水準で続く予測される。こうした状況を背景に、カメラ市場は、2022年には228億ドルの規模に達することが確実だ。

規模が最重要になる可能性

2017年に市場実績は改善され、より安定したものになった。成長に繋がる主な要因が全て出揃い、収益性の高い成長が見られた2010～2014年の幸福な日々匹敵するほどの業績を上げられる態勢が整っている。ただし、技術面と商業面で解決す

べき大きな課題があり、供給サイドに圧力がかかっている。事業形態や構造は、今後5年で大きく変わることが予測される。

多くの企業では、競争の激化により製品価格が最低水準に向かうという「底辺への競争」の時期に、いかに収益を確保し生き残るかという問題に頭を悩ませている。

大手供給元と多数の小規模供給元との格差は、年々拡大しつつある。同時に利益率の縮小化で、業界で収益性を保ちながら事業を営むのに必要な、最小限の経済的規模が大きくなりつつある。この傾向は、既に映像監視事業で現実化しており、アクセス・コントロール、侵入検知警報事業にも5年以内に及んでいくと予測される。

映像監視事業では、中国メーカー2社が既存メーカーの利益率を奪いながら市場を拡大し、急速にシェアを伸ばす戦略を採用し、業界を破壊しつつある。この2社が大量の販売実績を上げ、規模の観点から3番手以下の欧米メーカーを大きく引き離している。欧米メーカーが価格だけで競争するのは不可能で、この流れが逆転することは考えにくい。結果的に、現在この2社が映像監視事業で支配的な立場を占めている。

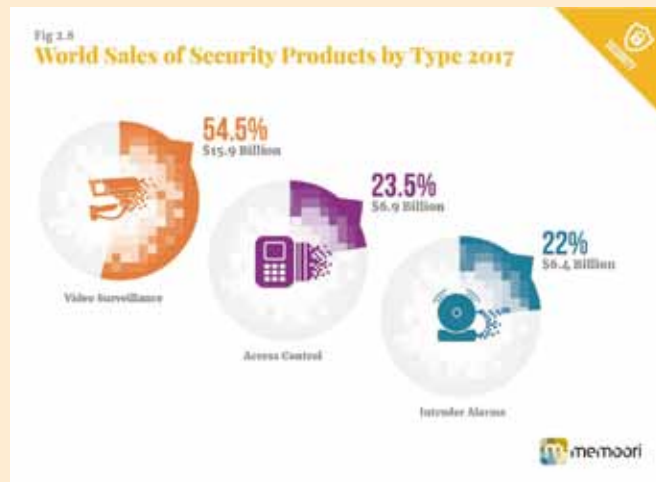
課題に対処する戦略

映像監視製品の日常化が進むにつれ、大きく分けて、中小企業市場向けの量販か、大規模案件向け事業によるブランド化かのいずれかに集中する戦略が必要になる。メモリー社の予測では、両方の戦略を同時に遂行できるメーカーは、2022年には五指にも満たなくなる。

アクシス社、Avigilon社、Bosch社、パナソニック社、Hanwha社などの大手企業は、シェアを死守するために利益幅を切り詰める立場にある。これらの企業がシェアを伸ばし続けるには、優れた総所有コストを実現する革新的な製品の開発に投資しなければならないが、利益幅が削られているため、資金源を増やす必要に迫られる。

これらの企業間における売上高ベースの市場シェアの格差は大きく、短期間で同格になろうとするのは戦略として確実性に乏しい。ただし今年は、これらの企業の多くが、成長率と財務実績を改善している。そうした企業は長年にわたり、特定業種に特化したエンド・ツー・エンド解決策で強力なブランドを育成する戦略を採用するとともに、ビル自動化システム・サービスの専門企業と強力な提携関係を築いてきた。これは、一部の供給元にとっては、今後の収益性を確保するための有効な選択技法だ。

大手の欧米メーカー間の合併や買収は、中国企業の規模に対



「メーカーは各自の伝統的なビジネスを守るため、オープン・スタンダードのサポートには抵抗があるようだ」

メモリー・リサーチ社取締役
アラン・マッケール氏

抗する上で解決策になるように思えるが、短期的には格差が広がるのが遅くなる程度だろう。新製品の開発、マーケティング費用の共有といった戦略的提携関係が有益と思われ、幾つかの事例が進行している。

現在ビルIoTが勢いづいていることもあり、特定業種に特化することは、単なる生き残りを超えた実用的な戦略だ。その場合、企業が利用者への直販に魅力を感じるようになり、最終的には、サービスの需要が急速に拡大している領域で、システム構築企業になることも予想される。

本稿では、ビル自動化という1つの要因だけを取り扱った。しかし、事業環境の変化に繋がる重要な要因は他にもある。具体的には、深層学習、AIソフトウェア、ビッグデータを含むソフトウェア・サービス、サイバー・セキュリティ、統合、ITの融合、IoT技術などである。これらは、脅威になる恐れもあれば商機になる可能性もある。こうした要因とそれらの相互作用に後れを取らずに対応するのは複雑な作業だが、それにより業界はさらに興味深くなり、やりがいが高まる。

本稿は、メモリー社の年次報告書第9版『The Physical Security Business 2017 - 2022 (物理セキュリティ事業 2017～2022年)』からの抜粋に基づいている。



ワンジャイアン社、 先進技術でステップアップ

2003年設立のワンジャイアン・インタコネクテド・テクノロジー社は国際的なハイテク企業で、映像およびIoT機器とサービスを提供している。現在中国国内に22支店を持ち、80の国と地域に海外事業を展開している。同社は継続的な研究開発努力と革新性の積極的な投資を通じて、競争が激しく変化の激しい環境において成長の勢いを維持している。

「先進技術を使用することで、セキュリティ・ソリューションは様々な分野で適用されることで、さらに多くの価値を提供することができる」。

ワンジャイアン・インタコネクテド・テクノロジー社社長兼CEOツァン・ネン・フェン氏



中国広東省深圳に本社を構えるワンジャイアン社は、2015年11月に店頭販売(OTC)システムに、2016年6月に新OTCイノベーション・レベルに上場した。

同社はスマート・セキュリティ、商業、住宅、都市ソリューション、ワンストップ・サービスを専門としている。現在、その製品とソリューションは、小売業、教育業、銀行業および輸送業の分野で広く適用されている。

スマート・セキュリティ・ソリューションの成長性を見て、同社は2013年に「スマート」を映像監視システムに導入した。2017年からは、H.265コーデック技術、スマート・フロントエンドおよびストレージ製品、スマート・クラウド・ソリューションを提供している。

同社は2年連続で約30%の大幅な売上成長を達成している。同社は、このような競争の激しい市場で先頭集団の位置を維持するためには、製品の革新性と信頼性がビジネス成功の基盤であると考えている。

同社は、IPベースのスマートなソリューションなど、新製品および新技術への継続的な投資に優れた実績を残している。「近年、IPとスマートなソリューションに投資してきた。これらのセグメントは、例外的な売上高で指数関数的に増加している」とワンジャイアン・インタコネクテド・テクノロジー社社長兼CEOツァン・ネン・フェン氏は述べている。同社はまた、IoT(Internet of Things)の成長の勢いを見て、2012年からビデオ技術に基づいてIoTソリューションを開発し始めている。

同社はインテリジェントな統合ソリューションとオンライン映像サービス・プラットフォーム「ワースクラウド」を発表した。この2つの製品ラインが今後数年間に大幅な売上拡大に寄与すると見込んでいる。

AIとクラウド・サービスによる革新

ワンジャイアン社は、将来を見据えてスマート技術を駆使し、市場要求に対応する新製品やソリューションそしてサービスを開発している。

「AI(人工知能)、IoT、ビッグデータ、クラウド・コンピューティングなどの新興技術は、世界のセキュリティ業界を変えると予想されている。また、スマート・テクノロジーを使用することで、セキュリティ・ソリューションは様々な分野で適用され、より多くの価値を提供することができる」とツァン氏は話す。インテリジェントなソリューションを監視システムに導入するのは最大級の潮流だ。

IHSマーキッツ社の調査によると、2007年以来、中国での新都市監視事業では顔認識が必須となっている。「安全都市事業の入札

書類には、中国では深層学習ベースの映像解析への移行を進めていることを示している」とツァン氏は言う。

ワンジャイアン社は、深層学習技術とデータ解析機能を、顔認識や行動や車両識別機能を備えた映像監視ソリューションに統合している。これにより鉄道輸送や商業利用などをはじめとする公共安全を実現する。さらに、同社はディープ・ニューラル・ネットワーク(DNN)モデルとそのアルゴリズムを使用して、より正確な対象物認識を実現している。

今やAIは監視システムの効率と識別能力を大幅に向上させている。例えば、スマートカメラ(AI付き)は、車両の色や種類またはモデル型などの特徴を識別することができ、深層学習技術により、正確な映像解析を駆使した高信頼性の映像監視を可能にしている。

また、AIは人と交通の流れを計算したり、違法な駐車場や運転犯罪を検出したり、群衆の行動を観察したり、暴力の兆候をより効果的に検出したりする用途でも使用できる。これらのインテリジェント・システムは、より強力かつ効率的な監視と管理を提供する。

同社のクラウド映像プラットフォーム「ワースクラウド」は、リアルタイムの映像と音声(RTV)、クラウド・ストレージ、ライブ映像ストリーミングを特徴としている。「ワースクラウド」プラットフォームはピア・ツー・ピア技術に基づいて、スマート機器間の滑らかで高品質の音声と映像ストリーミングをサポートし、セキュリティやスマートホームあるいはスマートなロボット・アプリケーションなどに幅広く適用されている。

中国がセキュリティ市場の成長を牽引

ツァン氏は、中国が世界のセキュリティ市場で大きなシェアを占めていることを指摘した。それは、中国政府が業界を前進させるために重要な役割を果たしていることを意味する。

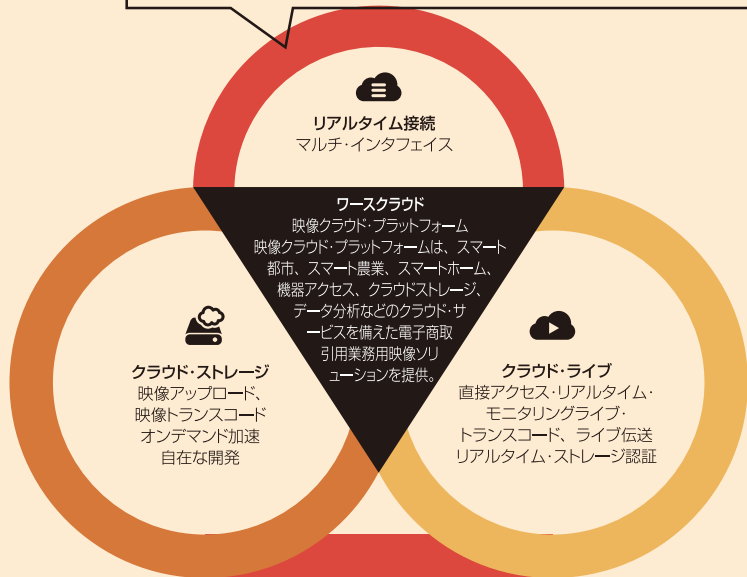
「中国の公共部門も民間部門もセキュリティ業界を重視している。スマートシティ事業のような政府の重要な方針が、高精度で情報化された製品に置き換えられた映像監視システムの導入を推進することで分かる」と同氏は言う。

ワンジャイアン社は、アジア太平洋および南米地域で、急速に成長している2つの分野での事業機会を把握している。「上記地域の相当数の政府は、都市安全を実現するセキュリティ・システムを導入するために中国方式の展開に準じている。当社は、中国が安全な都市計画を提供する際に、各国ごとに最適な事例を提供することと検討している」とツァン氏は説明する。

将来にわたる成長を維持するためには、新技術を採用し業界動

中国における先進のセキュリティ映像ソリューション

「ワースクラウド」プラットフォームは、社内R&Dチームが開発している。このプラットフォームは、ピア・ツー・ピア技術に基づいて、スマート機器間の滑らかで高品質の音声と映像ストリーミングをサポートし、セキュリティやスマートホームあるいはスマートなロボット・アプリケーションなどに幅広く適用されている。そして、クラウド・サービスを経由して情報化されたハードウェア製品をよりスマートにしている。



向に対応することが不可欠だ。ワンジャイアン社は、今後も安全で便利で使いやすい映像サービスを提供し続けるという。

同社は、住民生活を改善し、商用での適用や都市管理を最適化し、人々の快適な生活を可能にするため、一流のスマート映像サービスとIoTソリューションを提供することを目指している。

そして、同社は2018年に新しいH.265 IP製品シリーズ、スマートなフロントエンドとストレージ製品、スマートなクラウド製品とソリューションなどを提供していく計画だ。



受賞歴

ワンジャイアン社は何年もの企業努力を経て、映像とIoT分野で採用されているコア技術を開発し、競合他社との差別化を図った。同社は300人以上の研究開発スタッフと、特許や実用新案またソフトウェア著作権など200以上の知的財産権を有する。

同社は数々の有名な賞を何度も受賞してきた。注目に値するのは次の通り。

- 中国のセキュリティ百企業
- トップ10の国家セキュリティ・ブランド
- 中国セキュリティ業界最強なブランド トップ10
- 中国セキュリティの有名なブランド
- 中国セキュリティ トップ10
- 中国セキュリティ産業の正直な企業 トップ10

世界セキュリティ企業 上位50社



2017年 順位	2016年 順位	企業名	本社	主要製品
1	1	Hikvisionデジタル・テクノロジー	中国	映像監視
2	3	Boschセキュリティ・システムズ	ドイツ	複合
3	4	Dahuaテクノロジー	中国	映像監視
4	6	アッサ・アブロイ	スウェーデン	アクセス・コントロール
5	8	アクシス・コミュニケーションズ	スウェーデン	Multiple
6	9	フリーアール・システムズ	米国	映像監視
7	7	ジョンソン・コントロールズ/タイコ・セキュリティ・プロダクツ	米国	複合
8		HANWHA TECHWIN	韓国	映像監視
9	11	アレジオン	米国	アクセス・コントロール
10	10	アイホン	日本	インタコム
11		Tiandyテクノロジー	中国	映像監視
12	12	Avigilon	カナダ	映像監視
13	13	インフォノヴァ	米国	映像監視
14	15	Nedap	オランダ	アクセス・コントロール
15	16	TKH グループ	オランダ	複合
16	19	VIVOTEK	台湾	映像監視
17		CPプラス	インド	映像監視
18	21	コマックス	韓国	複合
19	17	IDIS	韓国	映像監視
20	23	マイルストーン・システムズ	デンマーク	映像監視
21	14	オブテックス	日本	侵入検知
22		ケダコム	中国	映像監視
23	22	KOCOM	韓国	複合
24	18	タムロン	日本	映像監視 (レンズ)
25	25	MOBOTIX	ドイツ	映像監視
26	24	Napcoセキュリティ・システムズ	米国	複合
27		TVTデジタル・テクノロジー	中国	映像監視
28	36	Fermax	スペイン	インタコム
29		Wanjiaanインタコネクテッド・テクノロジー	中国	映像監視
30	31	Suprema	韓国	アクセス・コントロール
31	26	ダイナカラー	台湾	映像監視
32	27	GeoVision	台湾	映像監視
33	45	シネクティクス	英国	映像監視
34	29	Identiv	米国	アクセス・コントロール
35	30	ゲーテブレック	ドイツ	映像監視
36		Videoparkテクノロジー	中国	映像監視
37	32	AV TECH	台湾	映像監視
38	35	インディゴヴィジョン	英国	映像監視
39	38	C-PROエレクトロニクス	韓国	映像監視
40	41	コスタ・テクノロジー	米国	映像監視
41	39	エヴァーフォーカス・エレクトロニクス	台湾	映像監視
42	34	HITRONシステムズ	韓国	映像監視
43	37	Vicon インダストリアル	米国	映像監視
44	48	デジタル・バリアーズ	英国	映像監視
45	44	Magalセキュリティ・システムズ	Israel	複合
46	42	INCON	韓国	映像監視
47	40	ACTi	台湾	映像監視
48	46	Hi Sharpエレクトロニクス	台湾	映像監視
49	43	ITXセキュリティ	韓国	映像監視
50	47	HUNTエレクトロニクス	台湾	映像監視

	2016年 売り上げ(百万US\$)	2015年 売り上げ(百万US\$)	売り上げ伸び率 15年-16年	粗利伸び率 15年-16年	2016年 粗利率	2016年 純利益率	2015年 純利益率
	4,624.1	3,578.2	29.2%	25.9%	26.3%	23.6%	23.6%
	2,146.4	2,022.6	6.1%				
	2,022.6	1,529.3	32.3%	27.5%	15.1%	13.6%	13.7%
	1,216.7	1,141.8	6.6%				
	926.7	832.5	11.3%				
	772.5	729.6	5.9%				
	760.0	775.0	-1.9%				
	600.2	585.9	2.4%	2.8%	45.1%		
	446.2	413.6	7.9%				
	398.0	387.3	2.8%				
	367.8	282.4	30.2%	39.4%	38.1%	9.8%	6.9%
	280.7	228.2	23.0%	11.4%	52.0%	2.0%	7.7%
	272.2	275.1	-1.1%				
	181.8	181.6	0.1%			7.1%	3.0%
	180.0	177.9	1.2%				
	159.2	137.3	16.0%	16.6%	57.7%	10.7%	10.7%
	141.6	119.7	18.3%	47.5%	3.9%	2.2%	1.6%
	117.4	101.8	15.4%	21.6%	23.5%	6.8%	5.1%
	115.3	130.5	-11.6%				
	113.6	96.5	17.8%			17.1%	20.1%
	112.5	129.0	-12.7%				
	103.9	91.4	13.7%				
	101.4	98.6	2.8%	0.8%	27.5%	6.3%	6.5%
	97.5	116.2	-16.1%				
	94.8	95.4	-0.6%			-2.1%	5.1%
	82.5	77.8	6.1%	5.9%	33.4%	7.0%	6.2%
	79.9	74.9	6.7%	6.4%	13.5%	12.2%	12.2%
	69.2	61.1	13.2%	12.0%	55.3%		
	68.7	41.8	64.5%	327.6%	12.8%	11.4%	3.5%
	66.2	55.5	19.2%	23.4%	44.1%	20.2%	38.1%
	64.6	75.1	-13.9%	-16.2%	38.3%	14.2%	20.8%
	63.2	70.1	-9.9%	-17.0%	45.2%	6.6%	16.7%
	62.7	60.2	4.1%	45.9%	8.7%		
	56.2	60.8	-7.6%	2.5%	42.2%	-24.4%	-64.5%
	56.1	59.0	-4.9%				
	50.4	35.0	44.0%	43.2%	14.7%	12.7%	13.3%
	48.3	53.4	-9.5%	-26.6%	17.6%	2.7%	9.1%
	45.9	47.1	-2.5%	-3.5%	50.9%	-7.2%	-2.1%
	44.6	36.7	21.5%	22.3%	20.1%	4.9%	3.8%
	38.6	33.7	14.5%	12.2%	38.4%	1.6%	1.4%
	37.9	38.7	-2.2%	29.7%	32.5%	1.4%	-15.1%
	36.6	48.6	-24.6%	-39.6%	4.9%	7.3%	-10.7%
	35.8	44.9	-20.3%	-24.3%	37.4%	-35.7%	-11.6%
	34.4	27.4	25.6%				
	32.4	30.8	5.2%				
	32.2	32.1	0.1%	-11.2%	22.9%	-2.8%	6.0%
	31.7	38.3	-17.3%	-12.6%	52.8%	0.4%	1.2%
	25.3	24.4	3.6%	3.1%	20.4%	1.6%	0.7%
	21.8	31.6	-30.9%	183.5%	23.1%	-27.7%	-41.9%
	14.0	18.4	-23.6%	-27.1%	32.3%	-2.1%	5.7%

よくわかるIPネットワーク

株式会社ジャパテル 代表取締役 佐々木宏至

2018年がセキュリティ業界にとってどの様な1年になるか、あれこれと考えてみた。北米や欧州そして中南米で一大勢力となっている中国ブランドのカメラは、日本国内では今ひとつ伸び悩んでいる。逆に国内メーカを利する状況とも見て取れる。その理由は、日本に限ってではあるが至極簡単だ。

- 1)安全意識が根本的に異なり、マーケットが元々小さく、成長は局所的。
- 2)日本が求める流通形態に対応していない。
- 3)どうでもいい仕様で縛るやり方。
- 4)低付加価値で小規模市場では絶対利益が少なすぎる。販売管理費に見合わない。
- 5)余りにもITリテラシーが欠如している。
- 6)国内製VMSの技術的限界と自身の首を絞める囲い込み施策。では、対比としてどうあるべきか。
- 1)大企業の領域ではガバナンスに対する意識変革が必須の課題となれば、セキュリティ市場は飛躍的に成長する。それ以外には局所的な成長はあっても、人口減少下では厳しいだろう。雇用関連で外国人就労の影響も大きいと思う。
- 2)文句が言える代理店経由が最低でもメーカの出先機関の存在を求める傾向が強い。
- 3)セキュリティの目的は生命と財産の保全だが、ほとんどの仕様はそれとかけ離れた、事後検証用のみ存在している。盗られてから、殺られてからでは何の救いも無い。
- 4)弊社の事情に限った偏った思考だが、VMSを売る最大武器が低価格カメラだ。VMSの付加価値を理解した顧客は結果的に真のセキュリティを知ることになる。カメラが7万円でカメラ・ライセンスが3万円、カメラが3万円ならVMSの高額なイメージは相殺される。
- 5)アナログCCTVの時代は家電系メーカ主体で回ってきた。それはガラパゴス化そのもので、低いセキュリティ意識下での囲い込みはIT指向とは真逆だ。
- 6)国内勢のVMSでのONVIF対応はArgosViewくらいで他製品は未対応だ、これではローコスト・カメラが普及していく土壤ではない。ArgosViewにしてもオープン・プラットフォームでないことは明白だ。海外勢においてもX-Protectはキヤノン色が強まり、オープン・プラットフォームの印象が国内では定着しているとは言い難い。オープン・プラットフォーム本来の付加価値はITリテラシーをベースに利用者に確固たる価値

を提供することだ。

では、あるべき姿とはどんなものだろうか？

ハイエンド市場

VMSが優位性を有する領域であり役者が出揃っている。ジェネテック社とマイルストーン社、エグザックビジョン社とAVIGILON社の4社で、欧米市場全体の30%以上のシェアを持っていると推測できる。これらのVMSに共通していることは、単にカメラの録画再生機能ではなく、セキュリティ・ワークフローに対して高次元の管理オペレーションを提供している。

徹底したソリューション対応へのアプローチが鮮明になっている。ジェネテック社の統一プラットフォームであるSecurity Centerを例に取り上げてみよう。

従来はサードパーティ・プラグインとして提供して来たソリューションだが、ジェネテック社のインテグレーション・プラグインされることで、インストールから稼働までの見通しが非常に良くなってきている。諸刃の剣ではあるが、VMSメーカ・サイドが組み込むということは十分に吟味された結果であり、インテグレータ側としては実に頼もしい。



映像分析のプラグイン: KiwiSecurity

■セキュリティ

Intrusion Detector (歓迎されていない人や車両の重要区域への侵入を自動的に検知)

Object Detector (シーンに追加または削除された物体を検出)

Face Collector (ビデオストリーム内の顔を自動的に検出するファイル)

Video Enhancer (霧、雨、雪フィルタ、揺れた映像の安定化、自動コントラスト調整)

■プライバシー保護

Privacy Protector (自動的に顔にモザイクを掛ける。特定権限で確認可能でそれは録画時も含む)

■ビジネス・インテリジェンス

Queue Detector (過密状態を検出するために、キューと待機領域を自動的に分析)

People Counter (複数同時通過しても、カウントは安定。3Dセンサで最高精度を保証[+ 99.5%])

Activity Visualizer (統計的な目的で動きと滞留時間を分析して可視化)

■トラフィック・インテリジェンス

Vehicle Counter (自動的に道路上の車両をカウント)

Traffic Analyzer (トラック、バス、乗用車、オートバイを確実に区別することができる。得られた結果を統計的に評価し、エクスポート)

Parking Space Analyzer (駐車スペースアナライザは、駐車スペースが占有されているか、個々の駐車時間、駐車禁止ゾーンに駐車されている車両を検出)

Direction Controller (制限された方向に移動するオブジェクトを自動的に検出)

顔マッチングのプラグイン: NEC NeoFace@Watch

世界最高レベルの顔認証を標準サポートしている。

物理的な資産の管理、監視、保護: deister proxSafeの統合プラグイン

OPCのプラグイン: OPCクライアント/サーバ

SIPプラグイン: Sipelia

AXIS/TOA のインタフォンをサポート、その他SIPをサポートするPBX/電話機で利用が可能。

ハイエンドVMSでは間違いなく、ビジネス・インテリジェンスが重要なキーワードとなる。私が代表を務めるジャバテル社のロゴには20年前から、ビジネス・インテリジェンスを掲げてきたが、2018年が元年になるかもしれない。深層学習(ディープ・ラーニング)とCUDAが重要なキーワードになっている。



次号ではディープラーニングの動向とVMSによるセキュリティワークフローにおけるインタラクティブ・ダイナミック・マップの重要性を解説する予定だ。

Javatel

Video Intelligence

前号の本稿でお約束したマルチキャストに関する質問の回答

実際にあった話: L2スイッチだけでも最近の高性能スイッチなら中規模クラスまでは楽に対応できる。ところが、あるシステムで280カメラをマルチキャストで設計したが、理解不能な挙動を示した。ユニキャストにすると問題ない。IGMPで管理可能な最大マルチキャスト・グループ数が256だったことが原因だ。選定時に十分確認していただきたい。

L3によるセグメント間のマルチキャスト・ルーティングに関して簡単に解説する。現在のインターネットでは事実上、直接ipv4マルチキャストを流すことができない。VPNIにおいて一部サービスもあるが、一般には普及していない。専用線等のWANではGREでトンネルしてマルチキャストを使用する。暗号化するにはさらにIPsecを使用する。

なんで? IPsecを使用するならGREは不要では? はい、IPsecではマルチキャスト伝送できないのだ。

PIM-SM・・・マルチキャスト・グループ・メンバーがまばらで散らばっているネットワーク

PIM-SSM・・・マルチキャスト・グループ・メンバーがまばらで散らばっているネットワーク

PIM-DM・・・マルチキャスト・グループ・メンバーが比較的集中しているネットワーク

DVMRP・・・マルチキャスト・グループ・メンバーが比較的集中しているネットワーク

マルチキャスト・ルーティングに関して、LAN/WAN環境も考慮しながら、解説を展開していく。

では、また。



今さら聞けないアクセス・コントロール

フリーライター 宮本 大和

前号までにアクセス・コントロール・システム(ACS)インタフェースを詳細に解説してきました、本号からは具体的な製品を取り上げてシステムを構築していくプロセスを書いていきます。

今回はsuprema社の顔認証装置 FaceStation 2(FS2)や指紋認証を大規模ACSに統合するソリューションを構築していきます。そして、大規模アクセス・コントロールの意義と必然性を解説していきます。

対象のアクセス・コントロール・ソフトウェアはGenetec社のSynergisで解説を進めます。FS2には接続インタフェースとしてEthernet/RS-485/Wiegand の三種類が利用可能です。この中で標準化されているインタフェースはWiegandとなります。

まず、FS2をどの様に使用するか決めます。1:1または1:Nで運用可能です。1:1はユニークなPINコードに対応した顔照合となります。PINコードには125kHz:EM、13.56Mhz:MIFARE、MIFARE Plus、DESFire /EV1、FeliCa、NFCなどが利用可能です。

1:Nの場合PINコードは必要なく、顔認証だけで識別コード(Wiegand)を出力します。認識速度は1:1が圧倒的に速く、登録可能数も1:1が遥かに勝ります。どちらを選択するかは、システム全体の運用方法も考慮して選択します。顔認証は特定区域で使い、通常区域は電子カードでの運用なら、1:1運用が一般的です。指紋認証や虹彩認証または静脈認証のいずれでもインタフェースや考え方は全く同一です。実際に予算上の都合でsuprema社の指紋認証、その他を購入して構築していく予定です。

なぜ、本格的なアクセスコントロールが必要なのか？

エンタープライズにおいて求められるカバナンスは、その基礎にセキュリティが必須要件であり、カバナンスにセキュリティは絶対条件です。

ドアを越えたセキュリティ

歴史的に、ACSは、ドアまたは施設へのアクセスを確保し、アクセス権を管理することに関係していました。ベンダからインストーラそしてエンドユーザまで、セキュリティに関する会話はそこで終わりました。セキュリティの状況が進化し、新しい脅威、特にサイバー・セキュリティの脅威が浮上しています。あなたのACSはあなたのドアを保護するだけでなく、サイバー攻撃からも保護する必要があります。

オペレータ中心のセキュリティ

オペレータの経験は常に念頭に置いてください。結局のところ、システムが複雑すぎる場合、それは人間のエラーと混乱につながります。残念なことに、従来のACSベンダは主にドア制御ハードウェアの開発に重点を置いていましたが、ユーザ・エクスペリエンスは二次的な重要性を持っています。現代のACSソリューションは、オペレータの視点に焦点を当て、セキュリティとアクセス権管理に対する統一されたダイナミックなアプローチによりエンパワメントを強化する必要があります。

思考外のボックス

非常に長期間にわたり、セキュリティ・システムは、扉を確保するなどの基本的な物理セキュリティ・ニーズを厳密に満たすのに役立ってきました。この従来の考え方を超えて、ユーザはACSソリューションでさらに多くのことを行うことができます。例としては、サーバ・ラック、医療用キャビネット、小売店の展示ケースの固定などがあります。さらに一歩進んで、ACSは、人権コンプライアンスを確実にする手段として、また交通密度の高い地域をモニタリングして効率を高める手段として、時間と出席システムを補完することができます。

一瞬の告知で脅威を中和する

システムは、組織が自信を持って物理セキュリティとサイバー脅威に対応できるようにします。脅威管理機能が組み込まれているため、潜在的な物理的な脅威に対応してセキュリティ・システムの動作を即座に変更することができます。ソフトウェアとハードウェアのエンド・ツー・エンドの暗号化通信、クレームベースの認証、およびデジタル証明書を使用して、サイバー脅威からセキュリティ・システムを保護します。また、システムの健全性を監視することで、システムの健全性を確保してください。

完全な画像でセキュリティを強化する

セキュリティ管理者は、映像と通信管理そして侵入などのアクセス制御を統一する先見的なアプローチを強化できます。システムは、統一されたプラットフォームを通じて効率的なワーク

フローと、より大きな自動化を提供し、ソフトウェア管理よりも重要なタスク監視に費やす時間を確保します。また、複数サイトの組織では、システムを使用して、遠隔の独立サイトを単一の仮想システムのように監視し、全体的な運用を向上させることができます。

機能

パーティション

- ・マルチ・テナント・アプリケーションに最適で、オペレータ・ビューを簡素化
- ・論理的にセグメントシステムは、オペレータがアクセスできるかを制御する
- ・パーティショニングは、永続的なデータベースのセグメンテーションを必要としない

ゾーンの監視と IO リンク

- ・複数の入力からなるゾーンを作成する
- ・入力に基づくトリガ出力
- ・レポートで利用可能なカスタム・ゾーン・イベントを定義する

ユニットの移動ツール

- ・複数のユニットを別のサーバに移動する

構成のコピーツール

- ・ある特定の設定を別のエンティティにコピーする
- ・コピー可能なエンティティには、ユーザとグループ、カード会員およびグループ、資格情報、単位、アクセスルール、およびドアが含まれる

高度なレポート

- ・埋め込みレポート・エンジン
- ・グラフやグラフを使用してアクセス制御イベントやアラームを表示
- ・サードパーティ製ツールを必要とせずにカスタマイズ可能なレポート
- ・活動および構成レポート
- ・レポートを CSV、エクセル、PDF にエクスポート
- ・自動的に特定のユーザにレポートを電子メール
- ・時間と出席の報告

連盟

- ・遠隔および独立したサイトを1つのシステムとして監視
- ・複数のサイトやシステムで一元管理されたレポートを実行
- ・ドアのロックを集中
- ・映像で遠隔アクセス・イベントを監視する
- ・映像でリモート侵入パネルを監視する

グローバルカード所有者管理

- ・独立したサイト間での会員および資格情報の同期
- ・シングル・カード・ソリューションと単一点データ入力
- ・印刷用の同期バッジ・テンプレート
- ・自動およびスケジュールされた同期

アクティブディレクトリ (AD) の統合

- ・最大10のアクティブ・ディレクトリ・ドメインとのリンクと同期
- ・暗号化されたLDAP(ライトウェイト・ディレクトリ・アクセス・プロトコル)ネットワーク・トラフィック
- ・ユーザは自動的に自分のWindowsの資格情報を使用してログオンすることができる
- ・会員とユーザの AD からセキュリティセンターへの自動同期
- ・AD 属性をセキュリティセンターのユーザ設定フィールドに同期させる
- ・AD からの同期カードと会員証の写真
- ・他のビジネス・システムの使用のための広告にカードの写真を同期
- ・会員は自動的にアクセス権を割り当てることができる
- ・ユーザは自動的に特権を割り当てることができる

ピア・ツー・ピア (P2P) 通信(シナジス・クラウドリンク・アプリケーション間)

- ・サーバに接続せずにグローバルIOリンク
- ・サーバに接続せずにグローバルなアンチ・パス・バック

脅威レベル管理(Synergisクラウドリンク付き)

- ・システムの状態を変更し、セキュリティレベルを上げる
- ・全体のセキュリティシステムまたは特定の領域/ドア間の変更に影響を与える
- ・アクセスを制限する、またはフルロック・ダウンモードに入る
- ・アクセスを制限するために最小セキュリティ・クリアランスを割り当てられた会員

その他

リモート・セキュリティ・デスク(SD)/ヘルス・モニタリング・エンジン/Planマネージャ(高度なマッピング・インタフェイス)/資格情報としてのナンバープレート/フェイルオーバーのサポート/人カウント(勢揃い)/メール通知/高度なイベントからアクションへのメカニズム/ソフトウェア開発キット/カード所有者管理/バッジ発行ワークフローとアクティビティ・トレイル/来場者管理/高度なセキュリティ対策/モバイル資格情報/エレベータ制御/バッジおよび資格情報とカードフォーマット/ユーザ設定フィールド/インポート機能/インポートツール

これらの考え方を次号から解説していきます。



エルモ社、ELMO テクニカルソリューションフェア2017 in東京を開催

ELMO
CONNECTING MINDS

ELMO テクニカルソリューションフェア 2017

エルモ社は、2017年12月13日と14日に東京北の丸公園の科学技術館2・3・4号館でELMO テクニカルソリューションフェア2017 in東京を開催した。



参加企業は、エルモ社をはじめとするテクノホライズン・グループのタイテック(グラフィックカンパニー、システムカンパニー)、中日諏訪オプト電子(SUWA オプトロ

ニクスカンパニー、中日電子カンパニー)の他、アクシスコミュニケーションズ、カムキャスト7、コイケ、東和エンジニアリング、パナソニックシステムソリューションズジャパン、ヤマハ、ヤマハミュージックジャパン、ABEJA、NECディスプレイソリューションズだった。



映像監視製品の展示は、エルモ社が運営するクラウド・プラットフォームであるエルモ・キュービック・クラウド(ELMO QBIC CLOUD)を入口付近に展示し、積極的な事業展開を印象付けていた。

これは、映像監視で最も重要課題である映像保存にクラウドを採用したワンストップ・システムにより設置と運営の簡素化を実現している。

また、本格的なエンタープライズ向けには、HD-SDIハイビジョン・カメラ・システム、AHDアナログ・ハイビジョン・システム



を展示していた。

その中で印象に残った製品が「マルチフォーマット・カメラ」だ。これは、HD-TVIやHD-CVIさらにAHDなどのアナログHD規格とHD-SDIやEX-HDIのデジタルHD規格が存在する同軸を使用するカメラが、いずれの規格にも対応することができるという方式だ。



映像監視市場はインテリジェント機能を有するハイエンド向けネットワークカメラ陣営と、録画とモニタリングに絞った同軸カメラ陣営と二分していることもあり、今後も様々な提案が登場することを予感させる展示内容だった。



2018年1月

INTERSEC

会期: 2018年1月21日 - 23日
 会場: Dubai International Convention
 and Exhibition Centre
 アラブ首長国連邦 ドバイ首長国
 主催: Messe Frankfurt New Era
 Business Media
 URL: <https://www.intersecexpo.com/>

2月

国際ホテル・レストラン・ショー

会期: 2018年2月20日 - 23日
 開場: 10:00 - 17:00
 会場: 東京ビッグサイト.
 主催: 日本能率協会
 URL: <http://www.jma.or.jp/hcj/>

3月

SECURITY SHOW

会期: 2018年3月6日 - 9日
 開場: 10:00 - 17:00
 会場: 東京ビッグサイト.
 主催: 日本経済新聞社
 URL: <https://messe.nikkei.co.jp/ss/>

リテールテックJAPAN

会期: 2018年3月6日 - 9日
 開場: 10:00 - 17:00
 会場: 東京ビッグサイト
 主催: 日本経済新聞社
 URL: <https://messe.nikkei.co.jp/rt/>

AVIGILON映像監視セミナー

会期: 2018年3月13日
 開場: 14:00 - 17:00
 会場: 渋谷 渋谷シネタワー
 〒150-0043
 東京都渋谷区道玄坂2-6-17
 主催: AVIGILON JAPAN
 URL: <http://avigilon.com/ja-jp/>

4月

第2回 映像伝送 EXPO(VCOM)

会期: 2018年4月 - 6日
 開場: 10:00 - 18:00
 会場: 東京ビッグサイト.
 主催: リード エグジビション ジャパン
 URL: <http://www.vcom-expo.jp/>

第18回 光通信技術展(FOE)

会期: 2018年4月4日 - 6日
 開場: 10:00 - 18:00
 会場: 東京ビッグサイト.
 主催: リード エグジビション ジャパン
 URL: <http://www.foe.jp/>

第1回[次世代]モバイル通信展

会期: 2018年4月4日 - 6日
 開場: 10:00 - 18:00
 会場: 東京ビッグサイト.
 主催: リード エグジビション ジャパン
 URL: <http://www.mobilenetwork.jp/>

第1回4K8K機材展

会期: 2018年4月4日 - 6日
 開場: 10:00 - 18:00
 会場: 東京ビッグサイト.
 主催: リード エグジビション ジャパン
 URL: <http://www.mobilenetwork.jp/>

SECUTECH INDIA

会期: 2018年4月5日 - 7日
 開場: 10:00 - 17:00
 会場: ボンベイ展示センター、
 ムンバイ市 インド共和国
 主催: Messe Frankfurt New Era
 Business Media Ltd
 URL: <http://secutechindia.tw.messefrankfurt.com/mumbai/en/visitors/welcome.html>

ISC WEST

会期: 2018年4月11日 - 13日
 開場: 10:00 - 17:00
 会場: Sands Expo Center
 米国 ネヴァダ州 ラスベガス
 主催: Reed Exhibitions
 URL: <http://www.iscwest.com/>

第3回 駅と空港の設備機器展

会期: 2018年4月18日 - 20日
 会場: 幕張メッセ
 主催: 日本能率協会
 URL: <https://www.jma.or.jp/st/>

INTERSEC Saudi Arabia

会期: 2018年4月24日 - 26日
 会場: Jeddah Center for Forums &
 Events
 サウジアラビア王国 マッカ州
 ジェッダ
 主催: Messe Frankfurt New Era
 Business Media
 URL: <https://www.intersec-ksa.com/>

SECUTECH TAIWAN

会期: 2018年4月25日 - 27日
 開場: 10:00 - 17:00
 会場: 台北世界貿易展覽館
 台湾 台北市南港区南港路一段32号
 主催: Messe Frankfurt New Era
 Business Media Ltd
 URL: <http://secutech.tw.messefrankfurt.com/taipei/en/visitors/welcome.html>

6月

画像センシング展

会期: 2018年6月13日 - 15日
 会場: パシフィコ横浜
 主催: アドコムメディア
 URL: <http://www.adcom-media.co.jp/iss/>

IFSEC

会期: 2018年6月19日 - 21日
 開場: 10:00 - 17:00
 会場: エクセル展示センター
 主催: UBM
 URL: <http://www.ifsec.events/international>

ITとネットワークカメラの活用で「残業撲滅」の実現

システム構築者で購読している方もいると思うが、経済雑誌「President online」に株式会社武蔵野代表取締役の小山昇氏が記事を寄稿している。ITと監視カメラで「残業撲滅」という記事だ。その中にセキュリティ分野に関連する内容があり注目したのは、ネットワークカメラとアクセス・コントロールを活用した点だ。ただし、アクセス・コントロールについては、施錠時刻を契約している警備会社を提供してもらうとのことだ。

これまで映像監視の活用はセキュリティ分野がほとんどで、近年マーケティング分野での導入がようやく進んでいる段階だ。それを「残業撲滅」のためにネットワークカメラを導入した点は、セキュリティ産業従事者の発想では及びもつかないだろう。過去にはオフィスにネットワークカメラの導入を労働強化に繋がるとして猛反対し、最終的にはカメラを撤廃させたという事例もある。

また、アクセス・コントロールを勤怠管理の概念で採用している事例もあるが、本記事では、むしろどれだけ早くオフィスを閉鎖したかを記録するために利用している点も見逃してはならない。つまり、対象となる社員の健康と働き方を最優先した導入例と理解すべきだろう。

このように、セキュリティ産業従事者は、従来の概念にとらわれずに、映像監視とアクセス・コントロールをはじめとする様々なシステムを、セキュリティ用途以外で提案する意識を持つことで、ビジネス範囲を広げることが必要ではないだろうか。

(東京 ITシステム構築)

いまや物理セキュリティ産業でも喫緊の問題となったサイバー・セキュリティ

サイバー・セキュリティはIT分野での問題だと理解しているセキュリティ業界だが、セキュリティ・システムのネットワーク化とIoT化へと進化している現在、悠長に構えていられる状況ではなくなってきたようだ。言われてみれば当然で、ネットワークに侵入されれば、映像だけでなくその他のセキュリティ・データの盗難や改竄または消滅などと、甚大な被害を受けることを想定していなければならない。しかし、残念ながらセキュリティ業界の大勢は、まだまだ深刻さを実感していないのではないかと。

そういえば、数年前からネットワークカメラのパスワード設定の杜撰さが指摘されていたが、その後具体的な対策や措置が実施されているのだろうか。このように今すぐに行動できることは当然実施すべきだが、現在問題になっているサイバー・セキュリティは、IT分野の専門家でも容易に解決できない。

そのため、今後はこのような事態に備えて、物理セキュリティ企業は、IT分野企業との連携を確立することや社内部門の新設を真剣に検討すべきだろう。

(千葉 システム・コンサルタント)

「読者の声」を募集しています。

本誌では、セキュリティに関する読者の皆様のご意見やご提案を募集しています。セキュリティ機器やシステムを供給している側、セキュリティ・システムを既に導入あるいは導入を予定している側、いずれの側からの応募をお待ちしています。ただし、特定企業や団体または個人に対する誹謗中傷または批判的な内容をご遠慮ください。

一例を挙げると、導入する場合の手順はどのように進めれば良いのか。導入前の事前説明についてはどこに相談すべきなのか。メーカーなのか販売会社なのか、システム構築企業や設置施工企業なのか、それともセキュリティ・コンサルタント企業なのか。セキュリティに関する疑問や意見また提案など、セキュリティ関連であれば詳細は問いません。掲載する場合は匿名扱いとしますので、個人情報や漏洩することはありません。

なお、具体的な導入相談については、導入条件や環境についてできるだけ具体的な内容をご連絡ください。ご応募をお待ちしております。



a&s JAPAN編集部

TEL : 03-6206-0448

FAX : 03-6206-0452

MAIL : info@asj-corp.jp

a&s JAPAN 電子版

定期無料購読のご案内

簡単な手続きで毎号お読みいただけます



① <http://www.asj-corp.jp/> にアクセス

② このバナーをクリック



③ 登録画面の全項目にご記入

④ 「送信する」をクリック



⑤ 登録完了メールをお送りします

最新号発行のたびに
アクセスするURLをお送りします

a&s JAPAN (ASJ合同会社)

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-7-1 ウィン神田ビル10階 TEL.03-6206-0448 FAX.03-6206-0452

第26回 セキュリティ・安全管理総合展

SECURITY SHOW 2018



日本のセキュリティが進化する4日間

2018年3月6日(火) ▶ 9日(金)

10:00 ~ 17:00 (最終日のみ16:30まで)

東京ビッグサイト[東7・8ホール]

主催：日本経済新聞社

後援：警察庁、公安調査庁、(独) 情報処理推進機構、日本商工会議所、
全国商工会連合会、日本貿易振興機構(ジェトロ) (順不同)

協力：テレビ東京、日経BP社 (順不同)

入場料：3,000円 ※税込み、同時開催の全展共通、ウェブサイトの来場事前登録で無料

同時開催：リテールテックJAPAN/JAPAN SHOP/建築・建材展/LED NEXT STAGE/商空間・住空間 NEXT

**NIKKEI
MESSE**
街づくり・店づくり総合展

お問い合わせ：ハローダイヤル 03-5777-8600 (3月末までご案内)

<http://www.securityshow.jp/>